

中越パルプ工業株式会社

この用紙は「竹紙100ホワイト」
104.7g/m²です。国産竹の有効活用
は森林や里山、生物多様性保全、
地域経済活性化に役立ちます。



INTEGRATED REPORT 2025

中越パルプ工業株式会社
統合報告書

CHUETSU PULP & PAPER Co., Ltd.

With the globalization of the economic environment, we at Chuetsu Pulp & Paper Group continue to set a high value on human resources in production, as we attempt to permanently develop a strong company that is capable of succeeding in international competition.



中越パルプ工業グループは、企業戦略を 確実に実施し、永続的な発展を目指しています。

私たちは、社会に貢献し信頼される企業を目指し、行動力と対話に重点を置いた取り組みを展開しています。
地域に根差した企業として、地域の方々とともに力を合わせ、諸課題解決に取り組んでいます。
本業を通じて、従業員一人ひとりが生物多様性保全・二酸化炭素排出抑制・
廃棄物の発生抑制を意識した生産活動を行っています。

経営理念

私たち中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、
永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、
国際競争を勝ち抜く強い企業づくりを目指します。

1

愛され信頼される 企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な
企業活動を基本とし、品質を第一に
弛まざる技術革新により常に顧客
満足を希求するとともに、地域社会と
の共存共栄を図り、誰からも愛され
信頼される企業を目指して努力を
続けてまいります。

2

環境と社会に 貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取
組みを継続し、リサイクル資源の有効活用
に努め、地球環境に配慮した生産活動
を通じて循環型社会の確立、豊かな文化
社会の発展に貢献するとともに、社会の
様々なニーズに積極的に対応して、安定的
により良い製品とサービスを提供します。

3

向上心あふれる 働きがいのある会社

エネルギーに革新に取り組み、
不撓不屈の精神であらゆる困難
にも果敢に立ち向かい、会社の明
るい未来のために全ての社員が力
を合わせ、国際競争を勝ち抜く収
益性、健全性を備えた働きがい
のある会社をつくります。

TOP MESSAGE P.4-7

中越パルプ工業株式会社 代表取締役社長 福本 亮治

● 経営・事業戦略 沿革 P.8-9

中越パルプ工業グループについて P.10-11

価値創造プロセス P.12-13

重要課題(マテリアリティ)と取り組み P.14-15

「ビジョン2030」と
「中期経営計画2025」概要 P.16-19

セルロースナノファイバー事業展開状況 P.20

知的財産の取り組み P.21

CSV戦略 P.22-23

● 環境

気候変動問題への対応、
TCFD P.24-27

健全な森林の育成に向けた
取り組み P.28

生物多様性保全の取り組み P.29

資源循環の取り組み P.30-31

● 社会

サプライチェーンへの取り組み P.32

人的資本への取り組み P.33-35

ステークホルダーとの対話や
地域との共生 P.36

● ガバナンス

コーポレートガバナンス P.37-43

財務・非財務データ推移 P.44-45

会社概要 P.46

事業所一覧 P.47



TOP MESSAGE

トップメッセージ

代表取締役社長 福本 亮治

1 『中期経営計画2025』から『中期経営計画2030』へ

当社グループは、2021年度から『中期経営計画2025』をスタートさせ、2025年度が最終年度となります。『中期経営計画2025』では、「既存事業の構造転換」と「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」を柱に掲げ、紙・パルプ事業の生産体制再構築、グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化、環境投資・環境ビジネスを推進しています。

紙・パルプ業界におきましては、デジタル化や人口減少などの構造的問題により、グラフィック用紙を中心とした国内需要は減少しており、その対応が重要な課題となっています。当社においても売上に占めるグラフィック用紙の比率が高く、需要が減少する新聞用紙、

書籍、雑誌やチラシといったグラフィック用紙から、事業構成を変化させていく必要があります。「既存事業の構造転換」では堅調に推移する分野への取り組みとして、2024年から新たに家庭紙事業に参入しました。また、パルプの生産体制を強化し、パルプ増販体制を整えた結果、2024年度の外販パルプ販売数量は、本計画開始前の2020年度比で90.6%増加しました。2024年度は外販パルプの増販や衛生用紙の上市などにより、紙・パルプ事業領域は2020年度比で9%拡大しました。

「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」では、セルロースナノファイバー（以下「CNF」）事業、脱炭素、植林事業に注力しています。

当社のCNF事業は、樹脂、ゴム、化粧品、農業などの分野に展開しており、日本国内だけではなく、海外に

おける事業展開も視野に入れ、早期に収益貢献できる事業となるよう取り組んでいます。

また、既存ボイラーの脱石炭に向けた取り組みでは、二塚製造部でのボイラー燃料転換の結果、2024年度は2020年度比で石炭使用量を65%削減しました。この削減量はCO₂に換算すると16,750tに相当します。

植林事業は、「2030年度までに1,000ha」の目標達成に向けて、2024年度中も植林地を選定し順次拡大しています。

これらの取り組みにより、本計画に掲げる環境目標「製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減する」に対して、2024年度は48.2%の削減となり、順調に取り組んでいます。

なお、紙とプラスチックを混練した「MAPKA[®]（マップカ[®]）」を手がける中越エコプロダクツ株式会社は、共同出資会社である株式会社環境経営総合研究所が破産手続に入ったことにより、合併事業を継続することができなくなったため、解散に向けた手続きを進めています。現在は、新たな事業の可能性を模索するとともに、新しい形態での事業化に向けた検討を進めています。

2026年度からは、『中期経営計画2030』がスタートします。新中期経営計画では、構造的問題による紙需要の減少やコスト上昇に対応するとともに、持続可能な社会を実現するための地球温暖化防止に取り組むため、既存製品の販売促進、新規製品開発などの営業活動の展開と事業構造の転換などによる「紙・パルプ事業基盤強化」、パルプ高度利用などの「新規事業」、化石燃料削減や植林事業推進などによる「GX推進」を3つの柱として掲げ、DX、人的資本経営をからめることで各施策の実行力を高め、3つの柱を有機的に連携し循環させることで、事業基盤をより一層強化し、企業価値の向上を目指します。

新中期経営計画では、収益目標を、「連結営業利益80億円、ROE8%」と設定しました。また、『中期経営計画2025』で掲げた環境目標は、2030年度より前倒しで達成する見通しのため、削減目標を更新し、「製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で55%削減」としました。2030

年度の事業ポートフォリオは、新中期経営計画における事業戦略の展開により、パッケージング用紙、衛生用紙、特殊紙やパルプの分野を成長させ、事業構造の転換を図っていきます。

2 2024年度の振り返り

2024年度は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気が緩やかな回復基調を辿った一方で、中国・欧州経済の停滞、不安定な為替変動、ロシア・ウクライナや中東情勢、米国の関税政策の行方など、先行き不透明な状況が続きました。

当社の紙・パルプ製造事業におきましては、人口減少やデジタル化の進行など社会的構造要因のほか、出版部門の不振などを背景としてグラフィック用紙の需要は減少しましたが、堅調なファストフード需要や通信販売における段ボールからの代替需要に支えられ、包装用紙の需要は増加しました。特殊紙は、住宅着工件数の減少に伴い壁紙需要は減少しましたが、顧客に在庫積み増しの動きがあったことにより、板紙および加工品需要は増加しました。また、衛生用紙は2024年から本格的に販売を開始したことにより、販売数量は増加しました。

このような状況下、新設した家庭紙マシンのフル生産および効率向上に取り組むとともに、既存マシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組み、収益確保に努めました。2024年度の経営成績につきましては、国内スポット案件の受注、輸出拡販、衛生用紙販売に積極的に取り組んだことにより、連結売上高は1,110億円（前期比3.0%増収、3期連続1,000億円超）となりましたが、原燃料価格や物流費の上昇、修繕費などの固定費高によるコストアップを補いきれず、連結営業利益は48億円（前期比21.5%減益）、連結経常利益は51億円（前期比25.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（前期比52.4%減益）となり、増収・減益となりました。また、連結子会社の中越エコプロダクツ株式会社の解散を決議したことに伴い、同社が保有する固定資産の減損損失27億円を計上したことにより、

自己資本利益率(ROE)は3.1%となり、『中期経営計画2025』の収益目標ROE5%を下回りました。

配当については、2024年度の期末配当金を一株当たり35円とし、中間配当35円/株と合わせて年間配当を70円/株としました。

3 2025年度の取り組み

2025年度についても、景気の緩やかな回復基調が継続する中、物価の上昇が続くことが予想されます。加えて、米国関税施策などの動向により国内や海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、厳しい経済環境が想定されます。

国内の紙需要については、グラフィック用紙は社会構造的要因による減少が続きますが、パッケージング用紙は省包装・簡易包装化が進む一方、脱プラスチック・減プラスチックの流れから紙への切り替えが期待され、衛生用紙はコロナ禍で高まった衛生意識の定着や防災意識の高まりによる安定した需要が見通されています。

このような環境下において、『中期経営計画2025』の最終年度では、新設した家庭紙マシンの安定操業と効率改善、CNF事業の売上規模拡大、化石燃料使用量の削減や省エネ対策の実施、植林事業推進によるCO₂削減に注力し、『中期経営計画2025』で掲げた施策を次のステージに進めていきます。

2024年に上市した衛生用紙は、当社の原紙を使用したボックスティッシュやトイレットロールの製品が富山県高岡市のふるさと納税返礼品や大阪・関西万博のライセンス商品として採用されるなど販売展開が進んでおり、今後もさらなる拡販に取り組んでいきます。

2025年度の連結業績につきましては、海外紙・パルプ市況悪化に伴う輸出価格の下落や紙輸出数量の減少などの影響により、売上高、利益ともに2025年5月に公表した業績予想値を下回る見通しとなりましたので、連結売上高1,100億円(前期比0.9%減収)、連結営業利益37億円(前期比23.6%減益)、連結経常利益41億円(前期比19.8%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益27億円(前期比53.3%増益)に修正しています。

4 資本コストや株価を意識した経営の実現とPBR向上

2025年1月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示しました。当社のPBR(株価純資産倍率)は1倍割れの状態が続いており、改善には資産効率および利益率の向上と適切な資本構成の構築によるROEの向上、株主資本コストの低減などによるPERの向上が必要だと考えています。

ROEについては、『中期経営計画2025』で確立した収益基盤を『中期経営計画2030』の取り組みによりさらに強固なものとし、現在の5%以上から8%を目標とします。

PERの向上施策として、株主や投資家との積極的な対話や情報開示の充実を図るなどのIRの強化に努めています。情報開示の充実に向けた取り組みの一つとして、2024年度中間期から決算説明会の書き起こし記事を公開しています。

また、株主の皆さまへの利益還元強化を図るため、従来は現在の業績状況や今後の事業展開などを勘案した安定配当を継続して実施することを基本方針としていましたが、『中期経営計画2030』期間においては、1株当たりの年間配当を「連結配当性向30%」と「連結自己資本配当率(DOE) 2.5%」を指標として、配当額を決定する方針としました。

今後もすべてのステークホルダーの皆さまにとって、魅力ある企業であり続けるべく取り組んでまいります。

5 東証プライム市場上場維持基準への恒久的な適合に向けて

当社は、より高いガバナンス水準を希求し続けることを、株主や投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまに広くご承知いただくため、また各種インデックスに採用される可能性が高いことや投資家からの投資の呼び込みやすさ、従業員採用に対しての影響などを勘案し、東京証券取引所プライム市場への上場を選択しています。

2025年3月31日基準日時点における上場維持基準

への適合状況では、流通株式時価総額基準に適合していませんでしたが、2025年8月31日時点において、当該基準を満たし、上場維持基準のすべての項目に適合していることを確認しました。株主の皆さまにはご心配をおかけしましたが、引き続きプライム市場上場維持基準への適合状態を維持すべく、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

6 ESG活動

カーボンニュートラル社会の実現

気候変動対応推進グループの取り組みとして、連結子会社を含む当社グループのScope1、2と当社単体のScope3の算定を行っています。また、2024年2月に参画したGX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦の場で、企業群が官・学と協働し目標達成に向けて取り組むGXリーグにて、2050年でのカーボンニュートラルを宣言し、達成に向けたロードマップを策定し取り組みを進めています。

森林保全

当社の主力製品である紙・パルプの生産には森林資源が必要不可欠であり、主力事業を安定的に継続していくためには、森林資源の保全と有効利用が重要であると考えています。森林は水源涵養や二酸化炭素の吸収、生物多様性の維持など、様々な公益機能を担っています。しかし、放置された森林では過密化が進み、成長の抑制や病虫害被害が拡大しやすくなります。そこで重要となるのが、間伐とその副産物である間伐材や伐採後に残る林地残材の有効利用です。当社は、紙・パルプの原料やバイオマス発電の燃料に、この間伐材や林地残材を利用しています。また、独自の国産竹集荷システムを確立し、紙・パルプの原料として活用することで、放置竹林問題の解決にも取り組んでいます。

人権尊重

サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みについて、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた



グループ人権方針を2025年3月に制定しました。本方針に基づき、人権尊重の取り組みをより実効的なものにするとともに、グループ従業員への周知教育を通じて人権意識の向上を図り、ビジネスパートナーの協力のもと、CSRアンケートの実施によって事業活動における人権への影響を特定・評価し、バリューチェーン全体での人権侵害リスクの防止に取り組んでいます。

人的資本

継続的に企業価値を向上するためには、人材の育成と多様な人材の確保、従業員の個性と能力を十分に発揮できる職場環境を整えていくことが重要だと捉えています。当社では、2033年3月までに管理職に占める女性労働者・中途採用者の合計割合を25%以上、2026年3月までに育児休業取得率を男女ともに100%とする目標を設定し、取り組みを進めています。特に、2024年度の育児休業取得率は、男性80.0%(前期比41.5ポイントアップ)、女性100%と、女性の取得率は100%で推移するとともに、男性の取得率も大きく向上しており、長期的なキャリア形成が可能な環境を整備しています。

7 すべてのステークホルダーの皆さまへ

紙・パルプ業界を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えていると考えています。当社グループは、これまでに培った森林資源を有効に活用する技術を活かし、『中期経営計画2025』で掲げた施策を次のステージへ進め、『中期経営計画2030』における取り組みを着実に推進することで企業価値の向上を図るとともに、再生可能な森林資源から生み出される様々な可能性を追求し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

今後とも皆さまのより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

沿革

中越パルプ工業株式会社は、1947年創業の総合紙パルプメーカーです。

印刷用紙、クラフト用紙、新聞用紙、衛生用紙など、生活のあらゆる場面で使われる多種多様な原紙を製造しています。長年にわたる紙づくりで培った技術を基盤に、太陽光発電や木質バイオマス発電など、自然エネルギーを活用した発電事業にも着手。近年はセルロースナノファイバーの研究開発に注力するなど、森林資源を有効活用し、持続可能な社会の実現を目指しています。

1949

- 中越パルプ工業株式会社に社名変更
- 能町工場（現高岡工場）開業
当社発祥の地である富山県高岡市に立地。製紙用パルプ・包装用紙・印刷用紙・衛生用紙を生産
- 本社を東京都中央区に移転

1955

砺波製紙株式会社設立（現生産本部二塚製造部）
高岡市二塚の庄川河畔に立地。新聞用紙を生産

1956

東京証券取引所市場第一部に株式を上場

1954

川内工場開業
森林資源と水資源が豊富な南九州・鹿児島県薩摩川内市に立地。製紙用パルプ・包装用紙・印刷用紙・特殊紙の他、鹿児島県の豊富な竹林資源を有効利用した竹紙を生産

1947

高岡製紙株式会社として設立
岩川毅氏により創業
【資本金：3百万円、本社：(旧)富山県東礪波郡出町】

1991

高岡工場 N1号抄紙機稼働
上質紙、情報用紙などを製造
生産能力 500t/日を誇る
当社の主力マシン

2009

- 営業部門と一部機能を除き
本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始



- 日本の竹100%の「竹紙」製造・販売を開始
1998年から日本の竹の製紙原料化に挑戦
年間約1万tの日本の竹を活用
- 国産材活用用紙「里山物語」の販売・運用を開始
国産材の活用に寄与し、かつ里山を保全する団体を支援



2012

社有林「中パの森」薩摩川内市に開設

2013

社有林「中パの森」高岡市に開設

地域の生物多様性保全を図り、教育・交流の場として開設



2022

4月から
東京証券取引所プライム市場へ移行

2024

- 東京新本社ビル竣工
- 高岡工場 N6号抄紙機稼働、家庭紙分野へ進出



- GXリーグに参画
カーボンニュートラルの実現に向け、GXリーグに参画



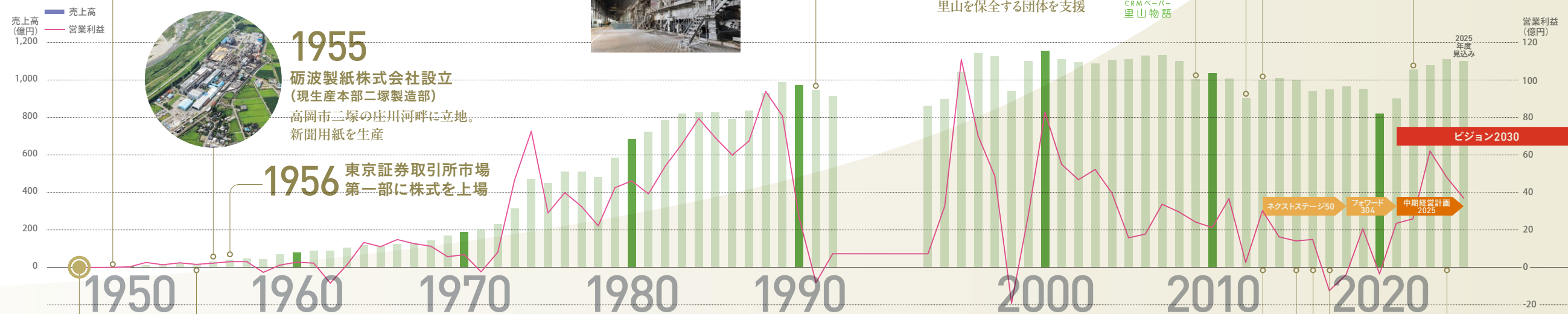
2030

目指す姿

ビジョン

2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来を実現する



2013

川内工場 唐浜メガソーラー発電所完成

2015

川内工場 木質バイオマス発電設備完成

自然エネルギーの有効活用を実現し、地球環境負荷の低減・循環型社会への貢献を推進すべく発電事業を開始



2016

監査等委員会
設置会社へ移行

2017

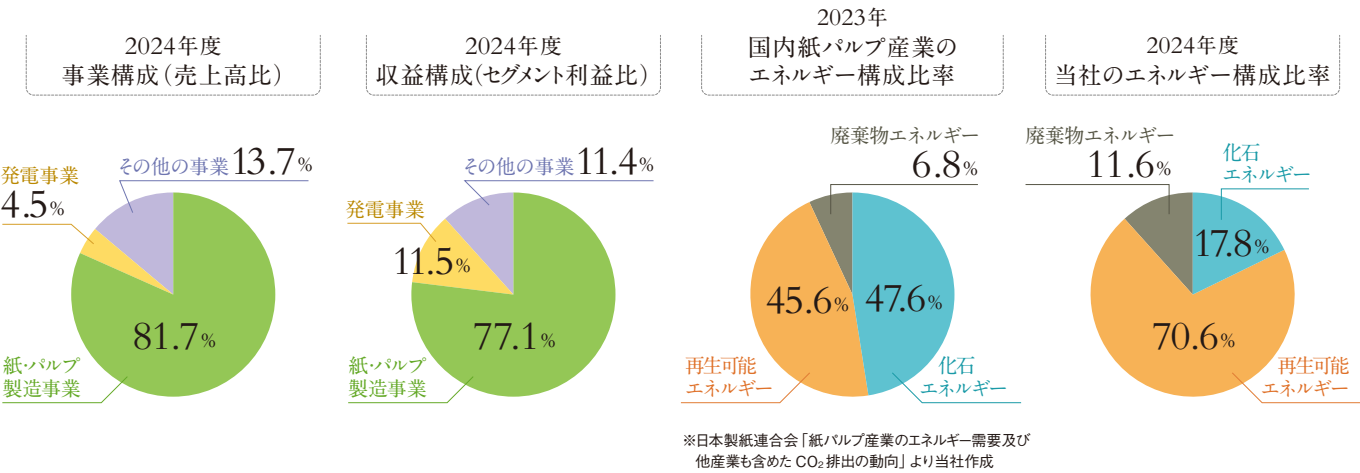
- 川内工場 セルロースナノファイバー 第一期商業プラント完成
- ナノフォレスト事業部新設
次世代先端技術として、世界的に注目を浴びているセルロースナノファイバーを製造販売するナノフォレスト事業を開始

中越パルプ工業グループについて

中越パルプ工業グループは、紙・パルプ製造事業、発電事業、その他の事業（ナノフォレスト事業や紙・パルプ製造事業を補助する事業）を展開しています。

紙・パルプ製造事業では、紙・板紙の国内生産量シェア第7位[※]に位置し、生産品種の強みとして、特に包装用紙のシェア（国内生産量シェア第3位[※]）が高いこと、板紙・加工品製造（O&Cアイポリーボード株式会社）に長けていることから、脱プラスチックの流れによる代替需要を取り込みやすい点が挙げられます。また、「竹紙」や「里山物語」などの当社独自の環境配慮型製品を長年にわたり製造・販売しており、特に国産竹の活用は国内最大級の規模を誇ります。製造面では、化石燃料ボイラーの停止や省エネの推進、既存ボイラーの脱石炭の取り組みにより、業界平均よりも化石燃料の使用率削減が進んでおり、温室効果ガスの排出量が低いことも特長です。

※出所：日本製紙連合会「紙・板紙統計年報 2024年版」



事業	事業内容	事業の特徴・環境		2024年度事業概況		セグメント売上と利益の推移												
紙・パルプ製造事業	<p>新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、衛生用紙、板紙および加工品、パルプを製造・販売しています。</p> <p>2024年2月から、高岡工場にて家庭紙マシンの営業運転を開始しています。</p>	<p>〔強み〕</p> <ul style="list-style-type: none">●包装用紙のシェアが高く、板紙および加工品事業が得意●森林資源・国産竹・古紙の集荷基盤●主力工場である高岡工場と川内工場で、製造・販売することによるBCP対応●「竹紙」「里山物語」に代表される当社独自の環境配慮型製品●紙の販売減少をパルプ販売で補完できる生産体制 <p>〔弱み〕</p> <ul style="list-style-type: none">●装置産業であるため、稼働率低下により収益力が低下●主力工場が2拠点あることにより、二重投資が必要●需要が減少しているグラフィック用紙の比率が高い	<p>〔機会〕</p> <ul style="list-style-type: none">●需要が減少する紙製品の代替としてパルプ製品を製造することにより、中国などの成長市場に対するパルプ販売増加●当社が強みとする包装用紙、板紙および加工品原紙において、脱プラスチック代替需要の開拓●環境に配慮する企業・お客さまからの「竹紙」「里山物語」への関心度が高い <p>〔脅威〕</p> <ul style="list-style-type: none">●人口減少や電子媒体へのシフトなど、社会的構造要因によるグラフィック用紙の需要減退●競争激化による紙市況の軟化●世界景気低迷に伴うパルプの国際市況軟化	<p>印刷用紙のスポット案件の積極的な受注、包装用紙の堅調な需要や段ボールからの代替需要、衛生用紙の販売を本格的に開始したことにより、国内販売数量は前期を上回りました。輸出版売数量は、アジア地域の拡販、中東情勢悪化に伴う欧州品からの切り替えがあり、前期を上回った結果、売上高は増収となりました。</p> <p>しかし、原燃料価格や物流費の上昇、修繕費などの固定費高によるコストアップを補いきれず、減益となりました。</p>		 <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th><th>利益 (億円)</th></tr><tr><td>2022</td><td>942.4</td><td>15.5</td></tr><tr><td>2023</td><td>968.2</td><td>55.1</td></tr><tr><td>2024(年度)</td><td>1,014</td><td>36.6</td></tr></table>	年度	売上高 (億円)	利益 (億円)	2022	942.4	15.5	2023	968.2	55.1	2024(年度)	1,014	36.6
年度	売上高 (億円)	利益 (億円)																
2022	942.4	15.5																
2023	968.2	55.1																
2024(年度)	1,014	36.6																
発電事業	<p>川内工場では、未利用間伐材を主体とする国産材のみを燃料とした木質バイオマス発電設備と太陽光発電設備で発電した電力を、二塚製造部では紙・パルプ製造のために発電した余剰電力を売電しています。</p>	<p>〔強み〕</p> <p>川内工場の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●鹿児島県を中心とした、九州中南部地域での未利用間伐材の集荷基盤●紙・パルプ製造事業で培った発電ノウハウ <p>二塚製造部の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●紙・パルプ製造事業の余剰電力を売電可能 <p>〔弱み〕</p> <p>川内工場の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●木質バイオマス発電設備で、ボイラー定期検査費用が2年に一度必要になり、収益が増減 <p>二塚製造部の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●ボイラー定期検査費用が2年に1度必要になり、収益が増減	<p>〔機会〕</p> <p>川内工場の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●クリーンエネルギー●FIT制度による20年間固定単価●地球温暖化防止に欠かせないエネルギー源 <p>二塚製造部の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●新聞用紙需要が減少していく中、余剰電力が増加 <p>〔脅威〕</p> <p>川内工場の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●南九州地区で他社の木質バイオマス発電設備が稼働した場合、木材輸出が増大した場合、現在の未利用間伐材集荷基盤の維持が困難●電力会社からの出力制御要請による太陽光発電設備の発電量の減少●太陽光発電設備の発電量は、日照の強弱・時間に左右される●FIT制度の廃止 <p>二塚製造部の発電設備</p> <ul style="list-style-type: none">●電力会社との契約が1年単位のため、次年度以降の契約打ち切りリスク	<p>売電単価の下落に伴い、一部の発電設備を停止したことにより売上高は減少しましたが、燃料価格の上昇を固定費などの原価低減でカバーし、増益となりました。</p>		 <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th><th>利益 (億円)</th></tr><tr><td>2022</td><td>73.4</td><td>8.0</td></tr><tr><td>2023</td><td>70.3</td><td>4.1</td></tr><tr><td>2024(年度)</td><td>56.2</td><td>5.4</td></tr></table>	年度	売上高 (億円)	利益 (億円)	2022	73.4	8.0	2023	70.3	4.1	2024(年度)	56.2	5.4
年度	売上高 (億円)	利益 (億円)																
2022	73.4	8.0																
2023	70.3	4.1																
2024(年度)	56.2	5.4																
その他事業	<p>ナノフォレスト事業、紙・パルプ製造事業を補助する事業〔紙加工品製造、造林・緑化、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理など〕で構成されています。</p>	<p>〔強み〕</p> <p>ナノフォレスト事業</p> <ul style="list-style-type: none">●当社で生産したパルプ（主に国産の竹パルプ）と水のみで製造するため環境に優しい●当社が製造するセルロースナノファイバーは、水と油になじむ両親媒性の特徴があり、樹脂やゴムなどに混練しやすい <p>紙・パルプ製造事業補助事業</p> <ul style="list-style-type: none">●当社グループ内での安定した売上 <p>〔弱み〕</p> <p>ナノフォレスト事業</p> <ul style="list-style-type: none">●セルロースナノファイバーは開発途上の技術のため、販売先での最終製品開発に時間がかかる●高機能セルロースナノファイバーは、まだ研究開発段階 <p>紙・パルプ製造事業補助事業</p> <ul style="list-style-type: none">●紙・パルプ製造事業の稼働に売上が左右される	<p>〔機会〕</p> <p>ナノフォレスト事業</p> <ul style="list-style-type: none">●再生可能な資源由来で、環境負荷が低く、持続可能性がある高機能製品であり、今後国内外で市場の拡大が見込まれる <p>紙・パルプ製造事業補助事業</p> <ul style="list-style-type: none">●紙・パルプ製造事業の補助で培ったノウハウや基盤を活かした外部売上の増加 <p>〔脅威〕</p> <p>ナノフォレスト事業</p> <ul style="list-style-type: none">●注目を浴びる新素材のため、製紙業界だけではなく多岐にわたる業界で研究されており、開発競争が激しい <p>紙・パルプ製造事業補助事業</p> <ul style="list-style-type: none">●紙・パルプ製造事業の稼働率低下による売上高減少	<p>紙断裁選別包装・紙運送事業の取扱量が増加しましたが、建設関連事業の受注が減少したことなどにより、売上高は前期並みでした。</p> <p>利益については、紙・パルプ製品取扱量の増加やコスト削減の取り組みなどにより、増益となりました。</p>		 <table><tr><th>年度</th><th>売上高 (億円)</th><th>利益 (億円)</th></tr><tr><td>2022</td><td>165.4</td><td>1.0</td></tr><tr><td>2023</td><td>170.3</td><td>2.7</td></tr><tr><td>2024(年度)</td><td>170.5</td><td>5.4</td></tr></table>	年度	売上高 (億円)	利益 (億円)	2022	165.4	1.0	2023	170.3	2.7	2024(年度)	170.5	5.4
年度	売上高 (億円)	利益 (億円)																
2022	165.4	1.0																
2023	170.3	2.7																
2024(年度)	170.5	5.4																

価値創造プロセス

6つの資本

財務資本

健全性の高い財務基盤

- 2024年度末資本合計…… 559億円
- 自己資本比率 …………… 46.7%

製造資本

主として富山県・鹿児島県に生産拠点を有し、それぞれの拠点で確固とした事業基盤を構築

- 2024年度設備投資額………… 55億円
- 今後の設備投資予定額
2025年度 57億円

知的資本

紙・パルプ製造事業で培った技術力でセルロースナノファイバーを中心に研究開発推進

- 2024年度研究開発費 …………… 3.7億円
- 研究開発体制
開発部門：14名、その他関係部門：8名 合計22名
- 主な研究内容
紙製品、天然資源の高度活用技術開発、脱プラスチック

人的資本

「ひと・もの・心」を大切に人材育成

- 2024年度末従業員数 …… 1,282人
- 健康経営

社会・関係資本

創業以来70年以上にわたって培ったステークホルダーとの関係、「竹紙」[nanoforest®]ブランドの構築

2009年3月 経営と現場の一体化を図り、企業グループ力を強化する取り組みとして本社機能を創業の地であり、生産拠点のある富山県高岡市に移転

自然資本

森林資源の有効活用など循環型社会の実現

- 2024年度国産竹集荷量 4,028BDT
- 廃棄物の分別強化による有効利用
2024年度有効利用率：99.5%

〔 重要課題の抽出 〕

中越パルプ工業グループの経営理念

1

愛され信頼される
企業に

2

環境と社会に
貢献する企業に

3

向上心あふれる
働きがいのある会社に

紙・パルプ製造 事業

『持続可能な社会の 実現に向けて』

いかなる情勢の変化にも対応し、
リスクを吸収できる
しなやかな企業グループの構築

その他の 事業

発電事業

お客さま

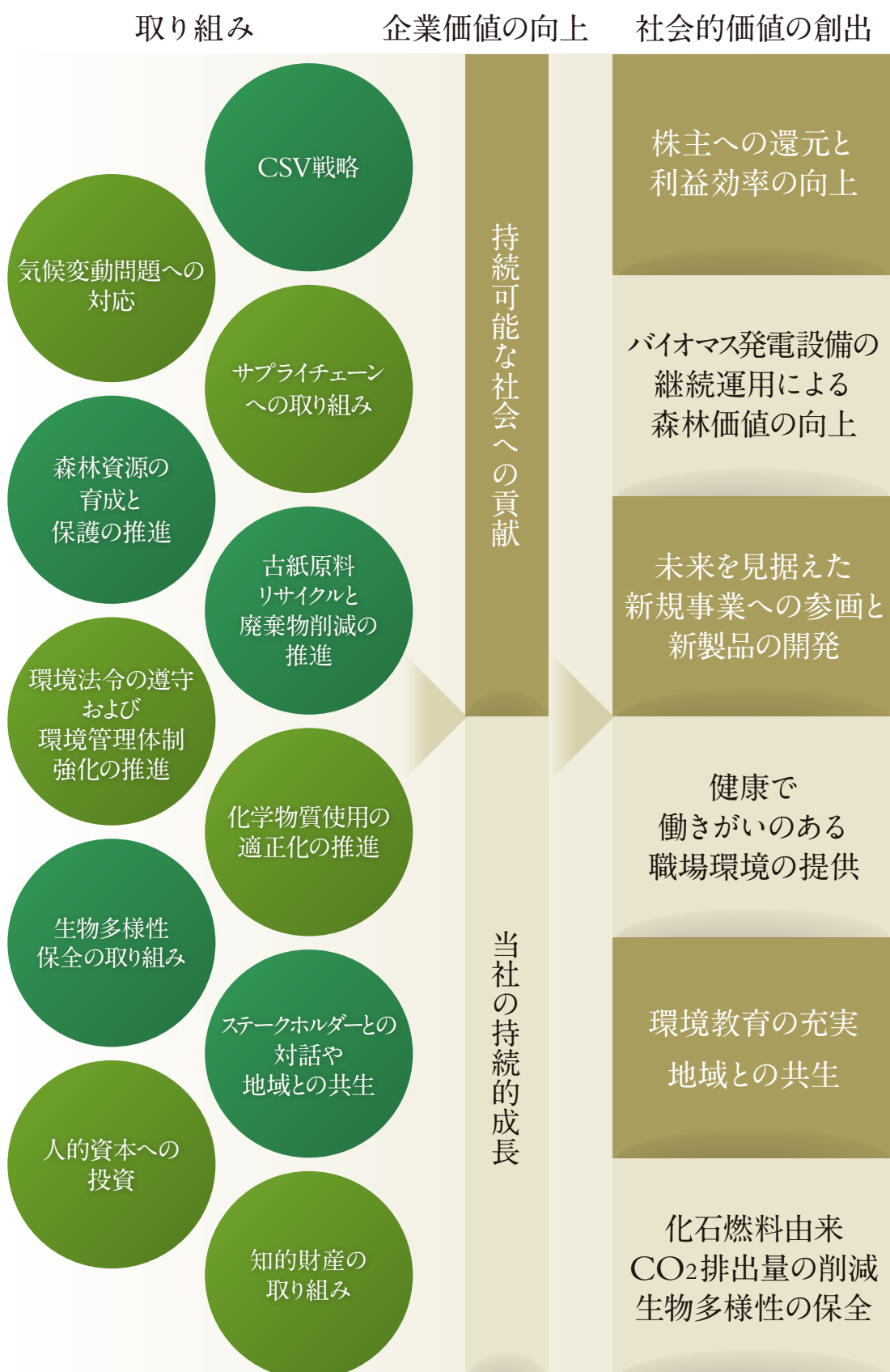
従業員

地域の
皆さま

取引先

株主・
投資家

ステークホルダー



森林資源の有効活用を通じた循環型社会を構築し、
持続可能な未来を実現する

重要課題（マテリアリティ）と取り組み

中越パルプ工業グループは、事業活動を通じて社会的責任を果たし、経営理念や持続可能な社会を実現するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から社会環境への貢献と、企業価値向上につながる活動を抽出し、下表にある項目を重要課題として認識し、様々な取り組みを展開しています。

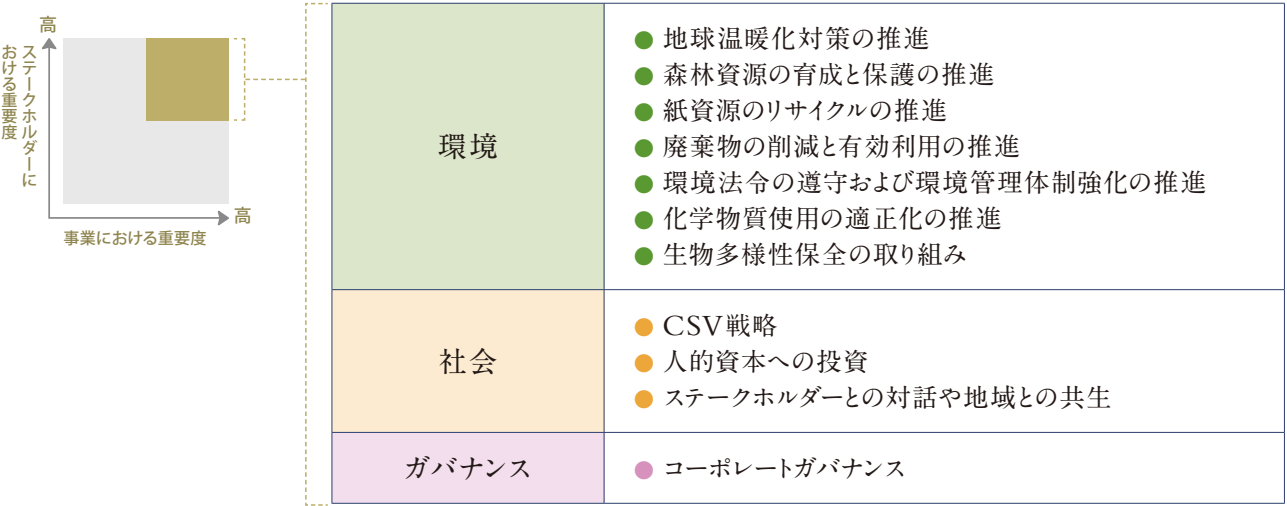
●重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

STEP 1	課題の認識・整理	GRIスタンダード、ISO26000、国際統合報告フレームワークなどの国際的なガイドラインを考慮し、当社の課題を抽出する。
STEP 2	妥当性の確認・検証	社内におけるCSRミーティングやステークホルダーとの対話などから、妥当性を確認し、課題を検証する。
STEP 3	マテリアリティ 重要課題の特定	社会環境への貢献と企業価値向上につながる活動として当社の重要課題（マテリアリティ）を特定する。
STEP 4	評価指標の設定・検証	活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与するために具体的な取り組みを設定する。

●重要課題（マテリアリティ）と取り組み

重要課題（マテリアリティ）		リスク	機会	目標		主な取り組み	目指す姿	対応する SDGs	掲載ページ
環境	地球温暖化対策の推進	気候変動対策を目的に、化石燃料使用の規制強化やそれに伴うコストの増加	再生可能エネルギーなどへの意識の高まりによる事業機会の増加	●製造工程における化石燃料由来CO ₂ 排出量削減（2030年度目標：2013年度比50%減） ●再生可能エネルギーの利用率向上		製造工程における化石燃料由来CO ₂ 排出量削減 2024年度実績：2013年度比48.2%減 化石エネルギーから、バイオマスエネルギーや廃棄物エネルギーへ転換 TCFD 提言に沿った開示	カーボンニュートラル社会の実現	  	P.24-27
	森林資源の育成と保護の推進	紙をつくる上で重要な原材料である木材調達の規制強化	持続可能な森林資源を活用した、紙パルプ製品の需要増加	●合法性を遵守した原料調達 ●適切に管理された森林資源の利用 ●国内森林資源の有効利用		木質バイオマス発電における未利用間伐材比率向上（目標90%以上→2024年度実績95.0%）、国産竹チップ調達量増（目標9,000BDT/年→2024年度実績4,028BDT/年） 植林の推進	製紙・燃料用途として、間伐材や国産竹に価値を持たせることによる、持続可能な森林経営	  	P.28 P.32
	紙資源のリサイクルの推進	紙資源のリサイクルに消極的な会社に対するステークホルダーからの信頼低下	古紙廃棄物の削減を目的に、古紙利用製品の需要増加	●古紙配合適正化 ●古紙利用促進		新聞用紙や印刷用紙の生産に、古紙パルプを利用	廃棄物を有効利用した持続可能なリサイクル社会	 	P.30-31
	廃棄物の削減と有効利用の推進	環境規制強化による、廃棄物処分コストの増加	廃棄物の再資源化によるコスト削減	●産業廃棄物最終処分量の削減		廃棄物の分別強化による有効利用を図り、最終処分量削減の指標として有効利用率を算出し、評価を実施（2024年度有効利用率99.5%）	産業廃棄物の発生量を削減・有効利用した持続可能なリサイクル社会	 	P.30-31
	環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	環境法令違反が発生した場合の風評リスク（地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など）	環境配慮に対するステークホルダーの信頼獲得	●自主管理値の遵守 ●環境マネジメントシステムの構築		環境規制値より厳しい自主管理値を設定、従業員への環境教育の実施、排水処理設備などを活用し、外部に排出する排水などによる環境負荷を低減	大気、水質および土壌の汚染の防止による環境上の悪影響軽減や環境に配慮した社会	 	P.30-31
	化学物質使用の適正化の推進	製品の安全性への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	安全性の高い製品の需要増加や製品の安全性に対する顧客の信頼獲得	●環境負荷量の低減 ●製品安全の検証・管理		品質管理体制を設け、製品の安全性を検証	安全・安心な製品を使用できる社会	  	P.30-31
	生物多様性保全の取り組み	生物多様性の保全に配慮しない会社に対するステークホルダーからの信頼低下	生物多様性保全に対するステークホルダーの信頼獲得	●持続可能な社会形成に向けた環境意識の向上		社有林を活用した自然体験学習、環境教育の実施	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	 	P.29
社会	CSV戦略	環境への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	環境配慮型製品の需要増加	●環境配慮型製品の拡販		「竹紙」「里山物語」「セルロースナノファイバー」の生産・販売	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	 	P.20-23
	人的資本への投資	労働生産性の低下や人材の流出	働きやすい労働環境による労働生産性の向上や優秀な人材の確保	●過重労働の防止 ●休暇を取得しやすい環境づくり ●障害者雇用の促進		会社・健康保険組合・労働組合の三位一体となった健康経営の取り組み	働きがいのある職場環境を実現した健康経営	 	P.33-35
	ステークホルダーとの対話や地域との共生	地域社会との関係悪化に伴う風評リスク（反対運動の発生など）	共生や対話によりステークホルダー、特に地域社会の信頼獲得	●地域社会との共生 ●地域に密着した社会貢献活動の実施		工場外の清掃活動、地域住民の皆さまとの情報交換、工場見学の実施	工場が地域と共生する社会	  	P.36
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	意思決定の透明性の向上や変化への迅速な対応による安定的な経営体制の構築、ステークホルダーの信頼獲得	●有効に機能する経営体制の構築		毎週開かれる常務会で、会社全般の経営に関する事項を協議し、迅速かつ透明性のある経営を実施	企業価値の向上を図るため、迅速かつ透明性のある経営	 	P.37-43

●中越パルプ工業グループのESGにおける重要課題（マテリアリティ）



「ビジョン2030」と 「中期経営計画2025」概要

中越パルプ工業グループは、2030年に目指す姿を「ビジョン2030」として、

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来の実現を掲げました。その具体化のために収益目標と環境目標を定め

①既存事業の構造転換 ②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進 を柱とした、

2021年度から2025年度までの5ヶ年を対象とする「中期経営計画 2025」を策定し、取り組みを進めています。

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来を実現する

中期経営計画 2025

① 既存事業の構造転換

- (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築
(グラフィック用紙の比率低減 75% → 60%)
 - (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
- ### ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

① 既存事業の構造転換

紙・パルプ事業の生産体制再構築、グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化に取り組みます。印刷情報用紙の生産集約と家庭紙分野への参入、パルプ増産体制構築、さらにはプラスチック使用量削減需要などに向けた新規利用開発の推進により、グラフィック用紙の需要減少に対応していきます。

取り組み

- (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築
【紙に占めるグラフィック用紙比率目標:75%(2020年度)→60%(2025年度)】
Ⅰ. 高岡工場 6号マシン停機
Ⅱ. 家庭紙マシン新設
Ⅲ. 事業領域拡大
●紙需要減少に対応するための製品パルプ増産
●グラフィック用紙減少を補うための新規利用・開発
- (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
Ⅰ. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受
Ⅱ. 株式会社文運堂 文具事業の整理

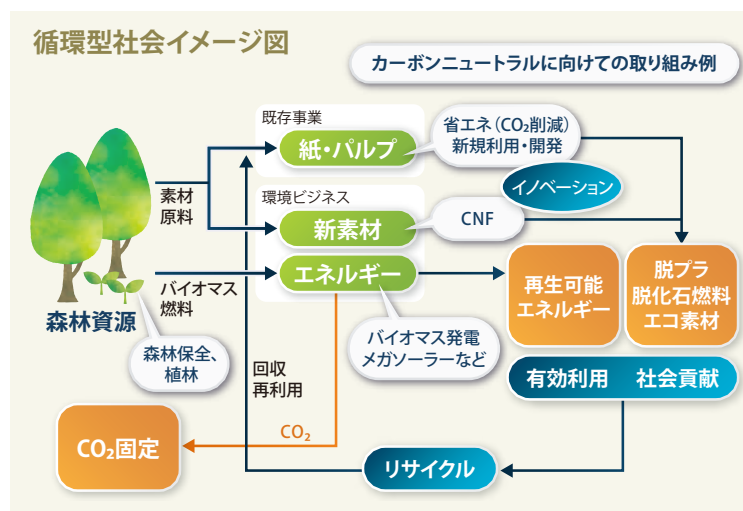
② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

これまで培ってきた森林資源の保全・利用技術や再生可能エネルギー事業などをさらに発展させていきます。

セルロースナノファイバー（CNF）など新素材の用途開発・拡大を進め、新規バイオマス発電などの検討を行うことで、プラスチックの使用量削減、CO₂削減を推進し、循環型社会構築への貢献を目指します。

取り組み

- Ⅰ. nanoforest® 実用化、高機能CNF研究開発の加速
- Ⅱ. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働
- Ⅲ. 新規バイオマス発電の検討
●カーボンニュートラル社会の実現への貢献
●森林資源有効活用のための環境投資
- Ⅳ. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施
●カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量の多い石炭からの燃料転換を図る
- Ⅴ. 新規植林事業の検討
●資源の安定確保のため植林事業を検討し、循環型社会の構築を図る
●南九州地区において、早生樹を主体にバイオマス発電用燃料としての植林を燃料供給業者と共同で実施していく



収益目標

	2025年度 (目標)
営業利益	40億円
ROE	5%以上

2030 年度環境目標

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する

「中期経営計画2025」4年目の進捗

既存事業の構造転換

2024年2月に営業運転を開始した高岡工場N6号マシンは順調に稼働し、品質においても好評です。2024年度の外販パルプは2020年度から販売量を大きく伸ばしており、90.6%増となっています。また、脱プラスチック需要への取り組みとして、非フッ素系耐油紙など、環境性能を重視した製品の開発に取り組んでいます。

新規参入した家庭紙、生産体制強化を行った販売パルプを主とする紙・パルプ事業の新規領域は、

2024年度の売上高のうち約9%を占めています。関係会社の収益力強化については、2021年11月に三善製紙株式会社が株式会社巴川製紙所（現株式会社巴川コーポレーション）の超軽量印刷用紙の営業権を譲受。2022年7月に株式会社文運堂の文具事業に関する営業権などをショウワノートホールディングス株式会社へ譲渡し、計画を完了しています。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 既存事業の構造転換	(1) - I 6号マシン停機	生産集約完了	●2022年9月末 高岡工場6号マシン停機			
	(1) - II 家庭紙マシン新設		設置	稼働	●2024年2月 営業運転開始	
	(1) - III 事業領域拡大		パルプ増販	●生産体制強化完了		
				脱プラ需要など紙の新規利用の拡大		
				●2024年度外販パルプ販売量:2020年度比90.6%増		
	(2) 関係会社収益力強化			三善製紙営業権譲受完了・文運堂文具事業譲渡完了		

森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

CNFの新規分野への展開として、これまで農業分野への利用、プラスチック再生技術の実用化研究などの取り組みを進めてきました。2024年度は、化粧品原料として新規採用があった他、当社CNFを配合した溶ダペースト（プリント基板などへの電子部品の接合に利用されるクリーム状のはんだ）を採用する動きが多くの企業で進んでいます。

化石燃料ボイラーの停止や省エネの推進、既存ボイラー脱石炭の取り組みなどにより、順調に製造工程における化石燃料由来CO₂排出量の削減が進んでいます。2024年度は2013年度比48.2%の削減となり、2030年度の政府目標である46%削減を達成。当社環境目標は、50%削減から55%削減へと見直しを行い、引き続き取り組みを進めていきます。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
② 森林資源を活用した 環境投資・環境ビジネス推進	Ⅰ CNF実用化・ 開発加速	高機能CNFプラント	設備検証テストの実施、およびサンプル販売を通じた利用拡大の推進			
		nanoforest®の新たな分野への利用拡大				
		●化粧品原料への新規採用、エレクトロニクス分野での利用拡大				
	Ⅱ 中越エコ プロダクツ		製造設備 試運転完了		品質確認完了後、営業運転	
	Ⅲ バイオマス 発電（検討）	検討				
	Ⅳ 既存ボイラー 脱石炭	削減取り組み中				
		●2024年度実績：石炭使用量2020年度比65%削減（16,750t-CO ₂ 削減）				
Ⅴ 植林事業	2030 年度までに 1,000ha を目標に実施中					
	●2022年度より着手、順次拡大予定					

※合併事業会社である中越エコプロダクツ株式会社は、共同出資会社である株式会社環境経営総合研究所が破産手続きに入ったことにより、合併事業を継続することができなくなったため、解散に向けた手続きを進めています。今後は新たな事業の可能性を模索するとともに、新しい形態での事業化に向けた検討を進めていきます。

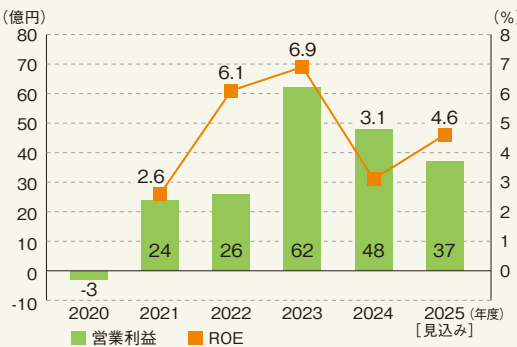
収益目標・事業ポートフォリオ（売上高構成）

2024年度は、外販パルプの増販や家庭紙上市の影響などにより、紙・パルプ事業領域が2020年度比で9%の拡大となりました。
エネルギー事業は総売上高の拡大や一部発電設備停止の影響などにより、売上高比率としては2020年度比4%の縮小となりました。

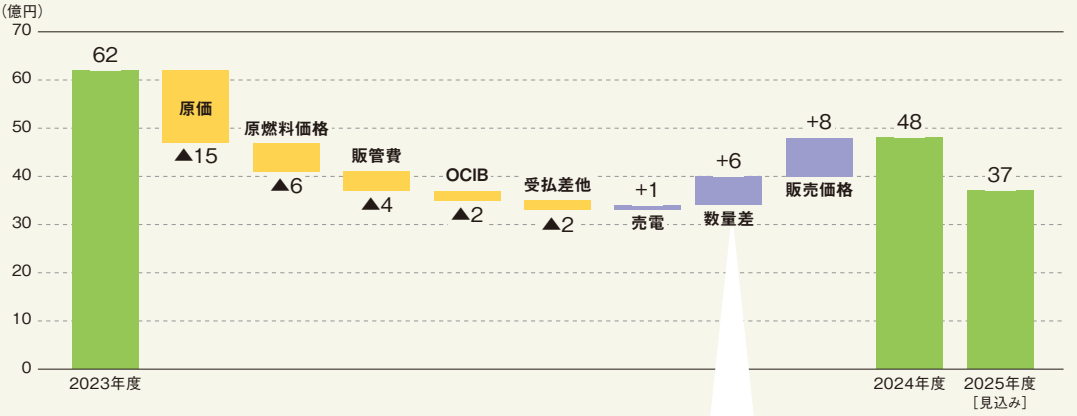
2024年度の営業利益は48億円、ROEは連結子会社の保有する固定資産の減損損失計上による影響などがあり3.1%となりました。最終年度である2025年度は国内紙市況、海外紙・パルプ市況の急激な悪化により、目標未達となる見込みです。

収益推移

	2020年度実績	2024年度実績	2025年度見込み	2025年度目標
営業利益	▲3億円	48億円	37億円	40億円
ROE	—	3.1%	4.6%	5.0%以上



連結営業利益増減内訳



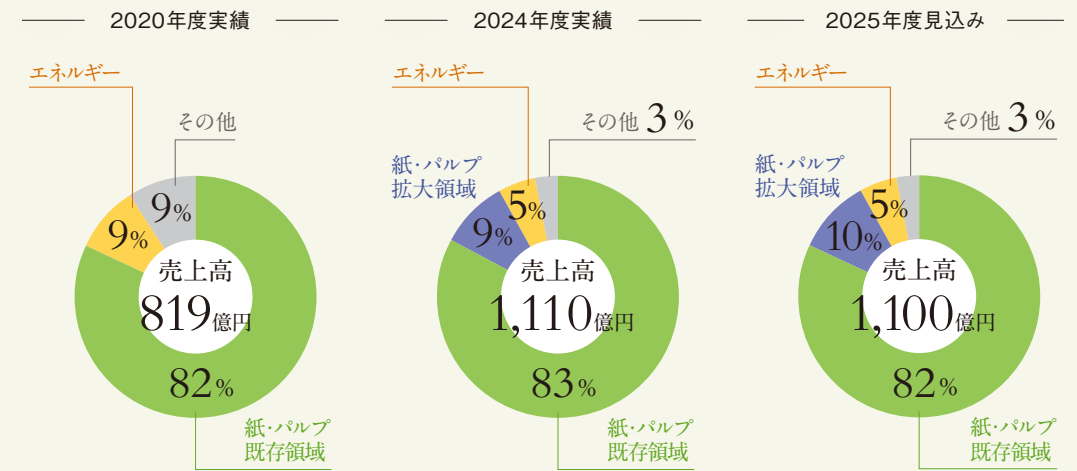
販売数量（万t）

	2023年度	2024年度	増減
紙	57.3	60.1	+2.8
パルプ	15.3	15.0	▲0.3

生産数量（万t）

	2023年度	2024年度	増減
紙	57.6	60.4	+2.8
パルプ	15.5	15.2	▲0.3

売上高構成



知的財産の取り組み

知財室では、知的財産に係る戦略構築と実行、権利化、調査、他社知財対応、当社技術保護、発明考案管理、教宣などの知的財産権全般に関する全社的一元管理業務を担っています。そのために、顧問弁理士・顧問弁護士との日常的な情報交換や各種団体活動への参加、セミナー受講などを通して、知的財産権に関する知識の蓄積や技術の向上にも取り組んでいます。

当社保有の知的財産

2020年の知財室発足時に、当社が保有していた特許権は日本特許20件/海外特許3件でしたが、2025年8月30日現在では日本特許44件/海外特許9件にまで増加しています。2024年度末に保有していた日本特許44件/海外特許7件からは、海外特許が2件増加しています。件数はまだ多くはありませんが、国内だけではなく、海外での権利化にも力を入れていきたいと考えています。今後も当社技術の保護、育成を目的とした権利化および顧客企業や大学などの連携による権利化を進めていく予定です。

当社保有特許権(件数)

西暦	国内			海外(ファミリー)		
	2020	2024	2025	2020	2024	2025
件数	20	44	44	3	7	9
増減		24 (2020比)	0 (前年比)		4 (2020比)	2 (前年比)

※2024年の海外特許件数：統合報告書2024では5件と掲載していましたが、正しくは7件でした。

既存事業に関する知的財産

当社の主要セグメントである紙・パルプ製造事業は、成熟段階にある既存の周知技術を集積した産業領域であり、事業継続性と競争優位性の維持に資する知的財産戦略を推進しています。その中において知財室では、事業インパクトの大きい技術要素を優先し、改良、製造・運用プロセスの効率化、品質・信頼性の強化、規制適合に関する技術の計画的な権利化を目標にしています。紙需要が減退していく社会構造の中で、競争力の向上に資する知的財産の保有により、紙・パルプ製造事業のさらなる発展に取り組んでいきます。

新規事業に関する知的財産

再生可能な森林資源から生まれるパルプを活用したセルロースナノファイバー(以下「CNF」)事業の推進は、持続可能な社会の実現に大きく貢献することが期待されています。当社の新規事業としても重要な位置づけにあり、事業化の足がかりとするために必要な特許の積極的な出願を進めています。現在は、樹脂、ゴム、化粧品、耕作農業、畜産農業などの用途における権利化に力を入れています。国内のみならず、海外においてもCNF開発は盛んになっており、グローバルな需要拡大が見込まれる海外市場においても、知的財産によって当社のCNF事業をサポートしていく必要があります。

新規事業の展開によって単に新しい素材を販売するだけでなく、素晴らしい技術・製品を世界中の様々な産業に届けることで、より環境負荷の少ない製品づくりを可能にし、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。



セルロースナノファイバー 事業展開状況

セルロースナノファイバー
スラリー品



当社のセルロースナノファイバー(CNF)は、薬品を用いないナノ微細化法(水中対向衝突法)の採用に加え、他社にはない「国産竹」を原料に用いることができることから、当初より「環境」を意識した事業展開を進めています。現在は、安心安全が求められる畜産や農業、化粧品といった分野での利用拡大を進めている他、樹脂・ゴム分野では、環境負荷の少ないグリーンマテリアル素材としての利用や再生プラスチックへの利用展開などにも注力しています。

[畜産分野]

畜舎の環境改善資材nanoforest®-S【ファーム】は当初、鶏舎を中心に展開を進めていましたが、現在は牛舎・豚舎へも範囲を広げて活動を行っています。お客さまからのニーズや課題のヒアリングを通し、新たな使用法の

提案を行うなど、普及拡大を目指した取り組みを進めています。



牛舎

[農業分野]

農業用の物理的防除資材nanoforest®-S【アグリ】は、農業現場での化学農薬使用量削減に役立つ資材として現在、県の農業試験場や大手農業法人、農家などで実証を兼ねたトライアルを進めています。また、物理的な防除資材という特徴を活かし、効果的な農薬が少なく防除自体が困難な難防除病害や、耐性菌の発生により対処が困難な病害などへの活用も進めています。



散布の様子(お茶)

[化粧品分野]

原料に国産竹100%の天然繊維を使用し、用途に合わせた形態で提供を進めていることや展示会への出展もあり、採用に向け多くのメーカー様が試験・検討に取り組んでいます。

2025年春には株式会社JIMOS様から当社のCNFを配合した日焼け止め(商品名:ノンケミカルUVミルク50+)が販売されるなど、少しずつですが採用実績が増えている状況です。



ノンケミカル UV ミルク 50+

[樹脂・ゴム分野]



nanoforest®-MB (ゴム混練品)

近年は強度向上だけでなく、環境負荷低減を目的にCNFの利用を検討されるお客さまが増えています。当社ではお客さま指定の樹脂やゴムに、CNFを高濃度で混練したnanoforest®-MBの提供を行うなど、利用促進に向けた取り組みを行っています。また、東京農工大学と進めている再生プラスチックへの利用についても、お客さまの実証設備を用いた検討が進んでいます。

CSV戦略 [本業で社会に貢献]

竹紙／里山物語

中越パルプ工業は、「竹紙」や「里山物語」など、他社にない独自の環境配慮型用紙を製造・販売しています。これらの取り組みは、日本の森林や里山、生物多様性の保全などに寄与し、製紙会社だからこそできる、本業を通じた企業活動として高く評価されています。

CSV (Creating Shared Value) とは

社会性の高い事業を行うことで、社会課題を解決する「社会価値」と、自社の利益を生み出す「企業価値」のどちらも高めることが、企業の本来あるべき姿であるという「共有価値創造」の概念です。



竹紙

たけがみ

かつて日本では、伐採した竹を竹垣や竹かごなどに利用してきましたが、生活様式の変化などで需要が減り、伐採されず、日本中で放置竹林が広がっています。成長が早い竹は、隣接する森林や里山を侵食します。伸びた竹が他の植物の生育を阻害し、森林の持つ公益的機能や里山の生態系が崩れ、生物多様性を低下させるなど、解決困難な社会的課題の一つとなっています。

日本の竹林面積の約1割を占める鹿児島県の中でも、当社の川内工場が所在する鹿児島県薩摩川内市は、特に竹林の多い地域です。地域産業であるタケノコの生産性を高めるために伐採した竹は、使い道がほとんどなく、処分に関り山積みになっていました。川内工場の一人の従業員が、竹を紙の原料に活用することで問題解決ができないか、と行動を起こしたことから「竹紙」は生まれました。

竹は木材と違い中が空洞で硬く、製紙原料には



日本の竹を製紙原料として大量に活用することで、竹林が維持され、里山や森林の生物多様性が保全されます。



伐採者が竹をチップ工場へ自ら運搬、竹チップから竹紙が作られます。

不向きですが、地域の協力も得ながら、1998年から竹の製紙原料化に挑戦。集荷方法やチップ製造で試行錯誤を続け、現在では年間約1万tもの竹を購入し、紙の原料に活用する体制を築きました。当初は竹10%配合の紙を製造していましたが、2009年からは世界で唯一の日本の竹100%の紙を製造しています。

「竹紙」は森林や里山、生物多様性保全への貢献だけでなく、社会のために新たな仕事を取り入れ、行動を起こした結果、世の中を少しでもより良いものに前進させた、ソーシャルグッドな実例となっています。



里山物語

さとやまものがたり

「里山物語」は、間伐材活用による日本の森林・生物多様性保全と、寄付金による里山保全活動という二つの大きなコンセプトのもと、2009年につくり出された印刷用紙です。

日本の森林面積の約4割を占める人工林は、人の手による管理が不可欠です。植林、間伐、主伐などの作業を繰り返すことにより、生物が豊かで良質な木材を生む林になります。森を守るためには、間伐材をたくさん使うことが大切だと考え、証明書付きの間伐材をクレジット方式で紙の原料として最大限活用しています。

また、生物多様性の宝庫である里山を守るため、「里山物語」の代金の一部に寄付金を付加し、里山



を有効活用する団体の活動を支援する仕組みをつくりました。寄付金は、協業するNPO法人「里山保全再生ネットワーク」が、里山で活動する団体の活動持続性を高める目的で運用しています。

紙を使用するお客さまが、ポスターやパンフレットの紙を「里山物語」に変えるだけで、多大なコストや手間をかけずとも、容易に森林保全や生物多様性保全に貢献することが可能となります。

「竹紙」受賞歴

第1回「いきものにぎわい企業活動コンテスト」 審査委員特別賞
第8回「エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）」 農林水産大臣賞
「低炭素杯2012」 審査員特別賞（最優秀プレゼンテーション賞）
「ソーシャルプロダクツ・アワード2013」 ソーシャルプロダクツ賞
第15回「グリーン購入大賞」 優秀賞
第3回「生物多様性日本アワード」 優秀賞
「新宿エコワン・グランプリ2013」 事業者部門 チャレンジ賞
「生物多様性アクション大賞2015」 入賞
「生物多様性アクション大賞2017」 入賞
第6回「グッドライフアワード」 実行委員会特別賞 （環境アート＆デザイン賞）
「Sustainable Japan Award 2021」 Sustainable Japan Satoyama 部門 審査員特別賞

「里山物語」受賞歴

第3回 「GTF Green Challenge AWARDS 2014」 間伐・間伐材利用コンクール 審査委員特別賞
「日本自然保護大賞2015」 企業・団体リーダー部門 大賞
「ウッドデザイン賞2016」 入賞
第4回「グッドライフアワード」 実行委員会特別賞（環境と循環部門）
第1回「グリーン・オーシャン大賞2017」 優秀賞
「生物多様性アクション大賞2019」 審査委員賞

紙づくりを生かした
持続可能な活動が
高く評価されています

気候変動問題への対応、TCFD

中越パルプ工業グループは、2022年6月にTCFD提言に賛同、TCFDコンソーシアムに参画するとともに、本提言に対応すべく、気候変動対応推進グループを設置し、提言に沿った開示の強化を進めています。



「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は、G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設置されました。TCFDは企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会について、情報開示することを推奨する提言を2017年6月に最終報告書として公表しています。

ガバナンス

中越パルプ工業グループでは、気候変動対応を重要課題の一つとして捉えており、気候変動対応を含む環境全般を管掌する環境管理担当取締役のもと、環境管理統括部を事務局とした気候変動対応推進グループを2022年6月に設置しました。気候変動対応のリスクおよび機会を通して、中越パルプ工業グループ環境憲章の基本理念および行動指針の実現に向けた取り組みを行います。

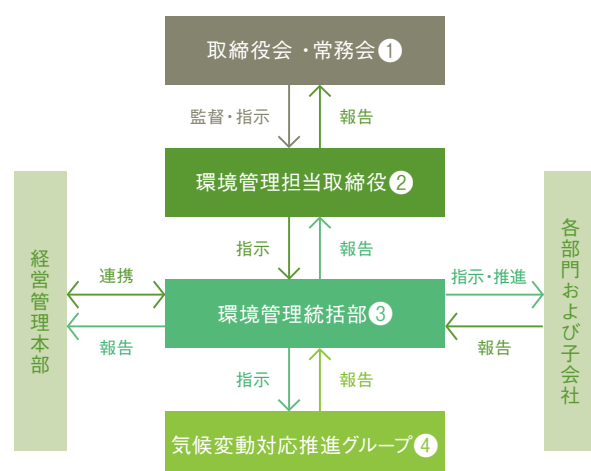
● 気候変動への対応

中越パルプ工業グループでは、環境管理担当取締役を気候変動対応の責任者としています。環境管理担当取締役は、気候変動対応を含む環境全般を管掌しており、気候変動対応推進グループの事務局である環境管理統括部を管理・監督する他、グループ会社を含めた全社の気候変動問題を管理する責任を有しています。気候関連リスク・機会の評価、気候変動対応に関わる目標について、常務会へ付議・報告し、気候関連リスク・機会の評価および目標の決定を行います。そのうち、重要なリスク・機会は気候変動問題を含む環境・社会への取り組み強化に必要な投資判断を行う取締役会へ付議・報告します。

● 目標の設定や事業活動の監督

常務会および取締役会は、環境管理担当取締役を管理・監督する他、代表取締役社長を議長とし、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を進めるため、気候変動対応を含む環境全般に関して、実現に向けた重要課題である収益目標と環境目標の設定やESGの観点から社会的責任を果たすための事業活動について、全体的な監督を行います。

気候変動対応に関する体制図



役割

- ① 代表取締役社長を議長とし、気候関連リスク・機会の評価および目標の決定、気候変動問題を含む重要なリスクに対する環境・社会への取り組みの投資判断の他、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を進めるための全体的な監督
- ② グループ会社を含めた全社の気候変動問題の責任者として、気候変動対応を含む環境全般を管掌。気候関連リスク・機会の評価および目標を取締役会・常務会へ付議・報告
- ③ グループ会社を含めた全社を対象とした委員会・部会などで、気候変動対応を含む環境全般のリスクの管理と低減を指示・推進し、リスク管理を気候変動対応推進グループ、リスクに関わる財務上の影響を経営管理本部と連携し、環境管理担当取締役へ報告
- ④ 気候関連のリスクや機会の評価を実施するために、環境管理統括部を事務局とした組織横断的なメンバーで構成されたグループ

リスク管理

気候変動対応推進グループ内の各部門において、気候関連リスクの識別、評価を行います。事務局である環境管理統括部が、リスクの管理と低減を指示・推進し、取り組み状況を環境管理担当取締役へ報告します。重要なリスクは、環境保全委員会および環境監査委員会に報告されます。

環境管理担当取締役は、常務会へ年1回以上報告を行い、結果は全社のリスク・マネジメントプロセスへ統合されます。事業存続に大きく関わる重要なリスクは、取締役会に付議・報告し対処していきます。

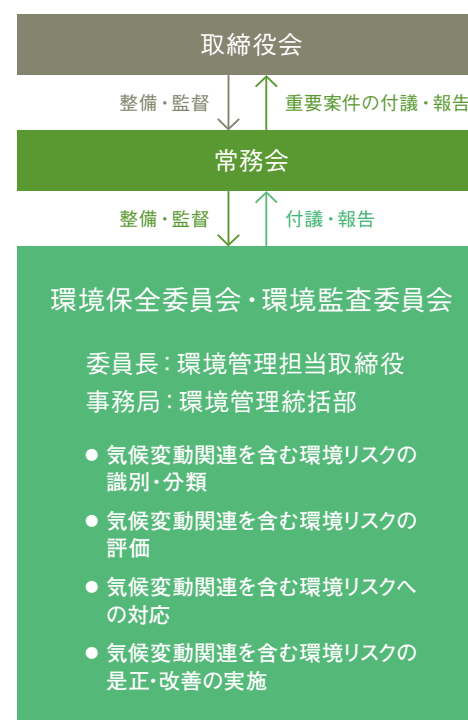
● 調査によるリスク管理と低減

環境保全委員会、環境監査委員会は、環境管理担当取締役を委員長とし、気候関連リスクに対する管理体制の構築・運用として、それぞれ上期・下期に開催されます。委員会では、気候変動対応推進グループより挙げられた重要なリスク・機会を基に、事務局である環境管理統括部が気候変動に関する国内政策・法規制、他社動向などの情報を収集することで、詳細な調査を行い、リスク管理と低減に向けた指示・推進状況の報告を行います。

● 事業存続に向けてのリスク回避

環境管理担当取締役は、環境保全委員会、環境監査委員会にて取りまとめた結果を常務会へ年1回以上報告します。常務会では、グループ内の各施設・部門のリスクや機会に関して、自社および事業場周辺地域におよぼす影響の強さや範囲の大きさ、財務影響、緊急性などを総合的に評価し、事業存続に大きく関わる重要なリスクと判断された案件は、取締役会に付議・報告します。

リスク管理体制図



戦略

中越パルプ工業グループは、気候変動に関する複数のシナリオを用いて当社の戦略に与えるリスクと機会の影響を分析し、気候関連リスク・機会による事業への影響を評価。その結果を気候変動戦略として事業戦略に反映することで、気候関連リスクへの対応を進め、また気候関連の機会実現を図っています。中越パルプ工業グループにおける事業戦略への影響または財務的影響をもとに算出した、重要なリスク・機会項目は次ページの通りです。

リスクと機会一覧

- シナリオ分析
1.5℃シナリオ、4℃シナリオに基づき分析
1.5℃シナリオ：IPCC RCP1.9、SSP1-1.9、IEA WEO NZE など
4℃シナリオ：IPCC RCP8.5、SSP5-8.5 など
- 期間の定義
短期（現在～2025年頃）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）
- 影響度
事業戦略への影響または財務的影響

区分		リスク／機会の種別	事業影響	期間	発生確率	影響度	対応方針
移行リスク	① 政策・法規制リスク	化石エネルギー価格の変動	・化石エネルギーの調達難、価格の高騰	短期	高	大	・省エネルギーのさらなる推進によるエネルギー使用量の削減 ・バイオマスエネルギー、廃棄物エネルギーの積極的な活用の推進 ・再生可能エネルギー事業展開の検討
		GHG排出規制による木質燃料調達の激化	・カーボンライシング導入により、バイオマス資源である木質燃料調達難、価格の高騰	短期	高	大	・安定調達の推進 ・植林事業の推進 ・分取林事業の推進
		法改正(森林や製紙関連の規制影響)	・森林認証材の調達難、価格の高騰 ・代替薬品の調達難、品質悪化	中期	中	大	・合法性、持続可能性が証明された木材原料調達の推進 ・品質確保への技術開発
	② 技術リスク	低炭素技術および脱炭素社会へ移行するための規制強化	・技術開発に向けた設備投資費用の上昇	中期	高	大	・再生可能エネルギーなどの低排出技術の情報収集や導入検討 ・石炭使用ボイラーにおける代替燃料の検討
移行リスク	③ 市場リスク	バイオマス原材料の需要の高まり	・バイオマス原材料(森林認証材、燃料用未利用材)の調達難	短期	高	大	・木質燃料安定集荷の推進 ・植林事業の推進
	④ 評判リスク	ステークホルダーからの評価の低下	・資金調達難、株価低迷	短期	中	大	・気候変動関連について、ステークホルダーとの積極的な対話や情報開示の充実
物理的リスク	① 急性リスク	災害による事業拠点の操業度低下	・サプライチェーンへの供給の寸断	長期	低	大	・BCP計画の策定と訓練の充実
		サプライヤー被害による操業停止	・サプライチェーンの寸断による生産性低下	長期	低	大	・サプライヤーの多様化による生産の維持
	② 慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇	・海水面の上昇に伴う生産拠点、港湾設備の浸水リスクが発生	長期	低	大	・自然災害リスクの洗い出しと対策検討
機会	① サイレース	環境配慮型製品の関心の高まり	・環境配慮型製品の需要増加 ・脱プラスチック製品の需要増加	中期	中	大	・「竹紙」「里山物語」の拡販 ・プラスチック代替紙の開発と拡販およびナノフォレスト事業の展開 ・積極的な工場見学の受け入れと外部環境活動への参画
		低炭素技術開発の加速	・新技術開発へのCNF需要の増加	中期	高	大	
	② レジリエンス	森林資源活用の拡大	・持続可能な森林資源の確保 ・植林事業の拡大による気候変動の緩和	短期	高	大	・植林事業の推進 ・分取林事業の推進 ・間伐材の積極的な活用の推進 ・古紙利用の促進

指標と目標

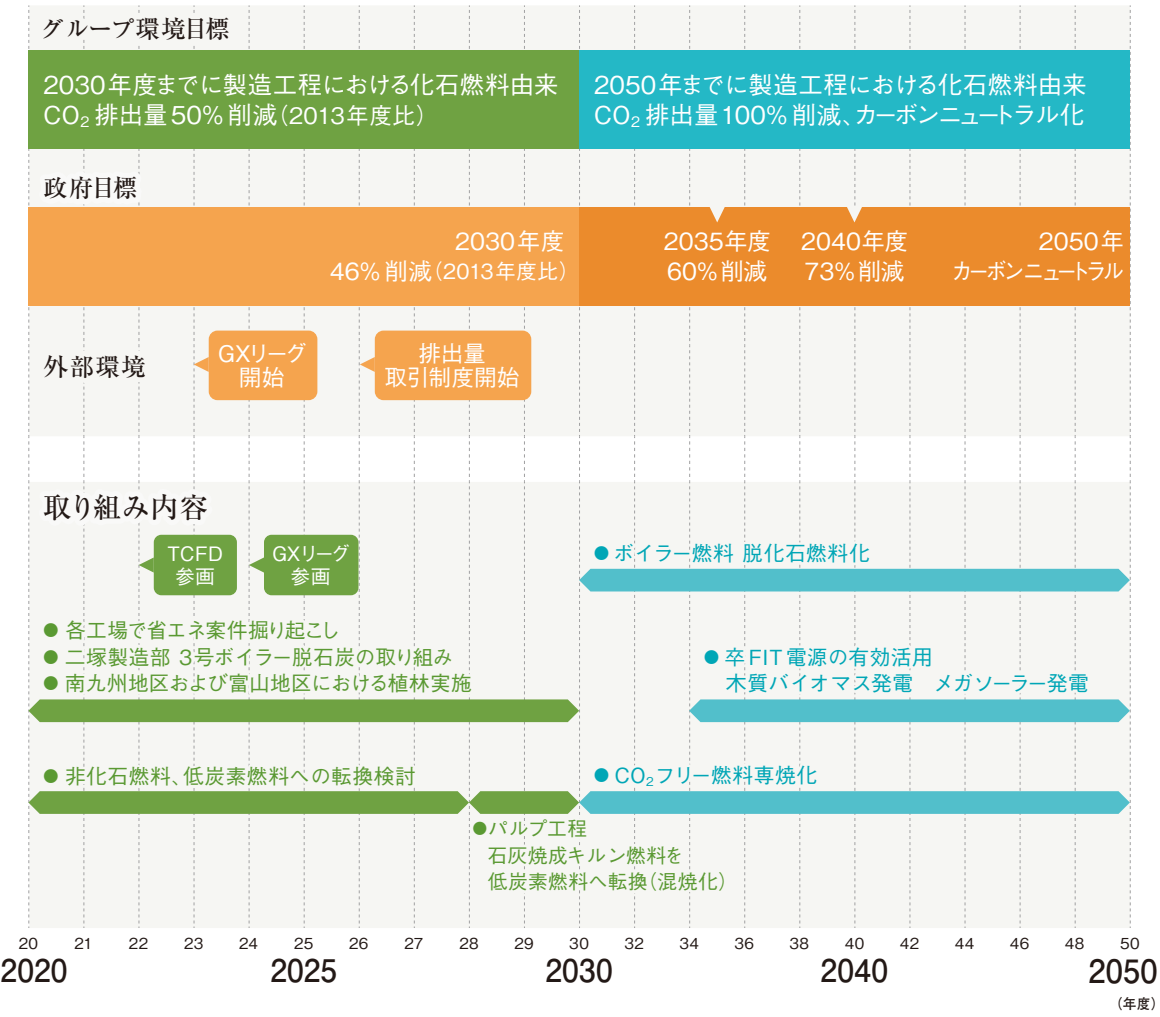
カーボンニュートラル社会の実現に向け、気候関連リスク・機会を評価する指標としてScope1+2排出量の削減を実施すべく、製造工程における化石燃料由来CO₂排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減する環境目標を「中期経営計画2025」にて掲げています。こちらの目標は、2030年度より前倒しで達成する見通しのため、削減率を50%から55%へと見直しを行い、引き続き取り組みを進めていきます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

中越パルプ工業グループは、循環型社会の構築と持続可能な未来の実現を目指し「ビジョン2030」を掲げています。製造工程における化石燃料由来CO₂排出量を、2013年度比で50%削減することを2030年度環境目標として定めました。現在は、化石燃料使用量の削減に向け、継続して省エネや石炭使用量削減などの取り組みを推進しており、政府目標である2050年度までのカーボンニュートラルを目指します。

● 2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップ



● 燃料転換の取り組み

非化石燃料として水素の利活用を検討しています。2025年度は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業*を活用して、川内工場における石灰焼成キルンでの重油と水素の混焼の可能性を検証しています。

※NEDO助成事業「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査『バイオマス資源を活用する水素製造技術検証、及び紙パルプ製造工場等での利活用調査』」

● GXリーグへの参画

カーボンニュートラルの実現に向け、グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦を行う企業群が官・学と協働し、目標達成に向けて取り組む場であるGXリーグに、2024年度より参画しました。



健全な森林の育成に向けた取り組み

中越パルプ工業では、森林資源の有効活用や再造林を通じて、健全な森林の育成に努めています。

森林認証材の使用

適切に管理された森林資源を活用するため、当社ではFSC®およびPEFCの森林認証制度のもとで生産された木材チップを積極的に使用しています。森林から製造・加工・流通に至るまで、全ての取引先が一貫してCoC認証を取得しており、第三者機関による審査を経た上で、FSC®やPEFCの認証製品を販売しています。

(FSC®-C016757、PEFC/31-31-23)

国内森林資源の有効活用

当社では地域の特色を生かした取り組みを通じて、国産材の利用を促進し、国産材の供給・利用拡大に貢献しています。

● 間伐材など未利用材の調達

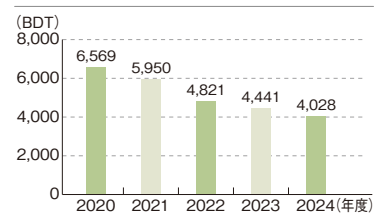
証明書付き間伐材チップを製紙原料として積極的に調達し、林業の活性化と健全な林業経営の維持に努めています。また、川内工場で稼動する木質バイオマス発電所では、90%以上が間伐材などの未利用材を燃料としており、地域と連携した適切な森林管理を通じて、将来的にも安定した調達を目指すとともに、雇用創出にも寄与しています。

● 国産竹の有効活用と森林保全

①川内工場（鹿児島県）

日本一の竹林面積を有する鹿児島県に位置する川内工場では、1998年より国産竹の有効利用に取り組んでいます。独自の集荷システムを構築し、地域の適切な竹林管理や隣接する里山の保全・再生に貢献しています。また、竹をテーマとした協議会や分科会へも積極的に参加し、放置竹林の課題解決にも取り組んでいます。近年はタケノコ農家の高齢化により、竹チップの調達量が減少傾向にあるものの、今後も国産竹の有効活用を継続していきます。

竹チップ調達量



②高岡工場（富山県）

高岡工場では、放置竹林の拡大による森林の公益的機能の低下を防ぐため、2010年から行政や森林組合と連携して「かぐやの竹利用応援事業」を展開しています。竹を活用する団体への資金支援を通じて、竹林の維持管理や里山の保全・再生を推進しており、2024年度までにのべ575団体に支援を行いました。あわせて、移動式チップパー機の提供なども実施しています。

健全な森林の育成に向けた再造林の取り組み

森林は木材の生産にとどまらず、山地災害の防止、水源の涵養、生物多様性の保全など、多面的な機能を有しています。こうした機能を持続的に発揮させるためには、再造林などを通じて森林を確実に更新し、健全な状態へと育成していくことが重要です。しかし、採算性の低さや人手不足といった課題により、再造林率は低迷しています。当社では、生産拠点のある南九州や北陸を中心に、積極的に再造林に取り組むことで、これらの課題解決を目指しています。今後も、森林の恩恵を受ける企業として、健全な森林の育成に貢献していきます。



育苗の様子

生物多様性保全の取り組み

中越パルプ工業は、紙づくりの本業を通じた生物多様性保全の取り組みの他、社有林「中パの森」を活用し、行政機関と連携した環境教育にも積極的に取り組んでいます。

尾瀬の木道ペーパー

尾瀬の木道ペーパー：
ロゴマーク



尾瀬国立公園は、本州最大の泥炭地・山岳湿原である尾瀬ヶ原があり、多種多様な動植物が生息する豊かな生物多様性を有しています。訪れる多くのハイカーの安全をサポートし、かつ尾瀬の自然環境を守るために設置されているのが「木道」です。この木道は約10年周期で毎年2kmの架け替え工事が行われています。当社は2005年から協力企業と連携して、本来は廃棄される木道を製紙原料として買い取り、有効に活用し続けています。購入した数量からクレジットを与えた印刷用紙「尾瀬の木道ペーパー」は、地元企業のパンフレットや名刺など、様々な方にご利用いただいています。



尾瀬の木道とミズバショウ

社有林「中パの森」で自然体験学習会を開催



自然体験学習会の様子

当社では、地域の生物多様性保全を図ること、環境教育や交流の場として市民の方々に活用いただくことを目的に、鹿児島県、富山県の社有林を整備し「中パの森」として開放しています。富山県、高岡市とは毎年協働で、小学生を対象とした自然体験学習会を開催しています。児童たちは、枝打ちや間伐などの森林を整備する作業を見学したり、オリエンテーリングを楽しんだりしています。森の恵みを体感しながら、森林に関する正しい知識や自然の中で遊ぶ楽しさを伝えています。

自然共生サイト「中パの森 高岡」での生物多様性調査と地域連携による保全活動

自然共生サイト「中パの森 高岡」において、生物多様性の実態を明らかにするため、2024年4月から2025年3月にかけて動植物調査を実施しました。その結果、国の特別天然記念物である「カモシカ」や国および富山県の準絶滅危惧種に指定されている野鳥「サンショウクイ」をはじめ、植物349種、哺乳類10種、鳥類54種、両生類・爬虫類4種、陸上昆虫類247種が確認されました。

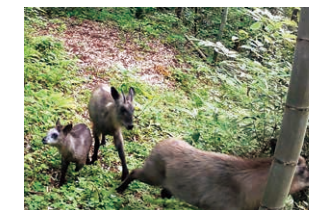
2025年4月からは、地域で里山保全活動を積極的に行っている一般社団法人金山里山の会と連携を開始し、「中パの森 高岡」の利用促進やモニタリングを共同で進めていくことになりました。今後は、本エリアに生息する貴重な動植物の分布や個体数の変化を継続的に把握し、長期的なデータの蓄積を通じて、生物多様性の保全に活かしていきます。

今後も「30by30目標」*の達成に向け、森林の保全と生物多様性の維持に取り組んでいきます。

* 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標。



トレイルカメラを設置



カメラに写ったカモシカの親子

資源循環の取り組み

中越パルプ工業では、持続的発展が可能な循環型社会の形成に貢献するため、生産活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進

「法基準値超過ゼロ」「環境事故発生ゼロ」にするため、環境管理体制強化に努めています。

● 自主管理値の設定

当社では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境関連法令で規制されている法令値をはじめ、工場所在地の行政・自治体で定められた届出値・協定値を確実に遵守するため、全ての工場でより厳しい基準の「自主管理値」を設定し、管理しています。

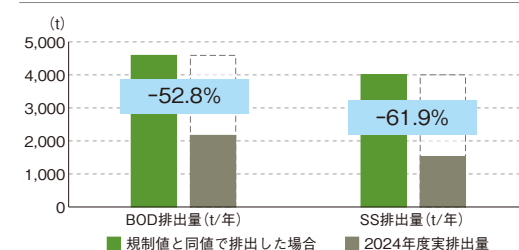
● 水質汚濁の防止

紙・パルプの製造に伴い発生する排水の管理については、規制物質であるBOD、SSに対して工場内に設置されている排水処理施設にて、薬品や微生物を用いて環境負荷の低減に努めています。

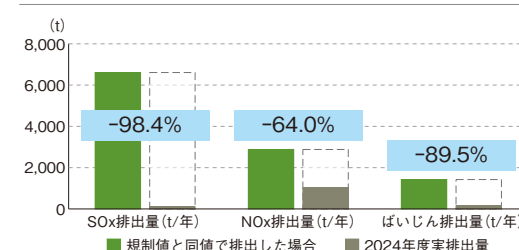
● 大気汚染の防止

ボイラー、廃棄物焼却炉などにおける燃料の燃焼により、発生する化学物質のSO_xやNO_x、ばいじんの排出については、脱硝・脱硫設備、集じん設備などの構造による対策を行うことで、環境負荷の低減に努めています。

自主管理値の運用による削減率（水質）



自主管理値の運用による削減率（大気）



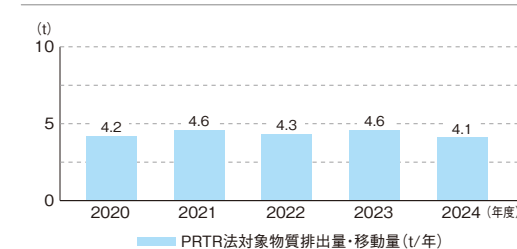
化学物質使用の適正化の推進

化学物質使用に伴う排出量を把握し、環境への影響を最小限にする取り組みをしています。

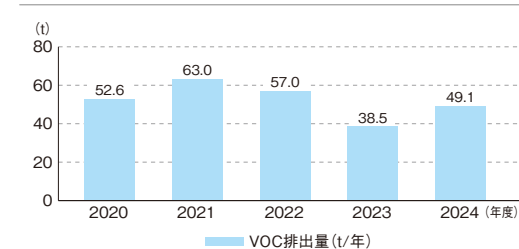
● 化学物質のリスク管理

当社では製造における化学物質の排出量低減のため、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対象物質排出量および、VOC（揮発性有機化合物）排出量の削減に努めています。

PRTR 法対象物質排出量の推移



VOC 排出量の推移



紙資源のリサイクルの推進

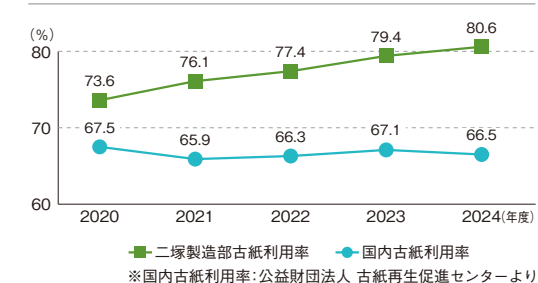
「資源の持続的な有効利用」と「廃棄物の減量化」につなげる、古紙の原料リサイクルに取り組んでいます。

● 古紙利用促進の取り組みと紙への古紙配合適正化

工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して、紙のリサイクル活動を推進しています。

原料化した古紙パルプは、配合率管理手順書を作成することで、古紙配合率の適正化に努めています。配合率の順守状況については、定期的に社内での内部監査を実施し確認しています。

国内古紙利用率と二塚製造部古紙利用率の推移



廃棄物の削減と有効利用の推進

紙・パルプの製造に伴い発生する産業廃棄物については、適正処理のもと処分を実施し、循環型社会の形成に向け、廃棄物の削減および有効利用を進める取り組みを行っています。

● 廃棄物の削減に向けた取り組み

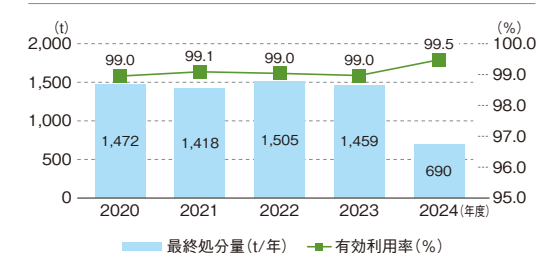
当社では、最終処分量削減のための指標として、有効利用率*の算出による評価を行っています。

*有効利用率

$$= (\text{廃棄物総発生量} - \text{最終処分量}) \div \text{廃棄物総発生量} \times 100$$

2024年度の実績は690t、有効利用率は99.5%となりました。引き続き分別強化による有効利用ならびに安定操業に取り組むことで、最終処分量の削減に努めていきます。

最終処分量と有効利用率の推移



● プラスチック使用製品産業廃棄物排出量の削減に向けた取り組み

当社は、2022年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の目的達成のため、「排出の抑制」に関する目標を設定しています。事業活動の中で、減らせるプラスチックは社内の取り組みによりできるだけ削減し、関係業界、関係団体とも連携しながら、計画的に排出量の削減を目指します。

「排出の抑制・再資源化など」の取り組み

	2023年度	2024年度
排出量(有姿 t)	417.7	414.4
再資源化率	87.1%	91.0%

「排出の抑制」に関する目標

- インプットの抑制
- 再利用・再使用の推進
- 排出時のさらなる分別強化

サプライチェーンへの取り組み

中越パルプ工業では「木材原料の調達方針」に基づき、持続可能な原料調達を行っています。

持続可能な原料調達

当社は、事業の基盤である木材チップを「木材原料の調達方針」に基づいて調達しています。合法性の確認をはじめ、人権や労働慣行、生物多様性の保全などに配慮し、持続可能な原料調達を実現するため、デュー・ディリジェンス体制を構築しています。さらに、関係者との定期的な意見交換の機会を通じて、方針の周知と実践の徹底に努めています。



関係者との意見交換

合法性の確認、人権および労働慣行や生物多様性保全への配慮

全ての木材チップの調達先からのトレーサビリティレポート入手に加えて、定期的な現地調査や調達先へのヒアリングを実施することで、伐採エリアの森林形態、森林認証の有無、調達地域に保護価値の高い森林が含まれていないか、労働者や地域住民の権利に配慮した伐採が行われているかなど、多岐にわたる項目を確認しています。



伐採現場の調査

また、当社およびグループ会社は、クリーンウッド法に基づき、合法伐採木材などの利用に積極的に取り組む事業者として、「登録木材関連事業者」に登録されています。

これらのデュー・ディリジェンスおよびクリーンウッド法に基づく取り組みについては、日本製紙連合会や第三者機関による監査を受けており、運用状況に問題がないことを定期的に確認しています。

● 木材原料の調達方針

1	森林資源の保護育成と地球環境への貢献	再生可能な資源である森林を保護育成し、健全な林産業経営を営んでいるソースからの調達を通じて、地球環境および地域経済への貢献を目指します。
2	合法性の遵守と持続可能性の維持	現地の法律や規則を遵守し、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用します。（違法伐採材は使用しません）
3	トレーサビリティの確保	木材の合法性、持続可能性を確認するシステムを構築、安全な原料の調達に努めます。
4	森林資源の有効活用	製材残材、間伐材、家屋解体材などの木質原料を積極的に利用し、資源の有効活用に努めます。
5	植林事業の積極推進	植林事業を積極的に推進するとともに、植林木原料比率を高めています。
6	森林認証材の積極調達および推進	森林認証材を積極的に調達し、高保護価値林が保護され、伝統を守る権利または市民権が侵害されていない、適切に管理された森林から生産された木材の使用拡大に努めます。
7	情報の公開	木材原料調達ソースの情報を開示します。

人的資本への取り組み

中越パルプ工業では、人材は創造性を発揮し企業価値を高める源泉と考え、「既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する」ために、人材の育成と多様な人材の確保を目的に、教育や環境の整備を進めています。

人材育成に関する方針

「ひと・もの・心」を大切にする人材育成を行い、森林資源の有効利用を通じた循環型社会を構築し、持続可能な未来を実現していきます。いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できる創造力豊かな人材を育てるため、人的資本への投資を行っています。

社内環境整備

継続的に企業価値を向上させるためには、多様な人材を確保すること、従業員の個性と能力を十分に発揮できる職場環境を整えていくことが重要な課題と捉えています。

人材の多様性により、様々な視点やアイデアが生まれ、業務の改善や新たな収益基盤創造の可能性が高まると考えています。性別や年齢などに関係なく、多様な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、意欲をもって活躍できる生き生きとした組織の構築を進め、従業員一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できるよう、自律的なキャリア構築の支援も行っています。

● 安全について

企業価値向上の大前提には、従業員が健やかに働く環境の形成が必須であり、無事故・無災害を目標に、一人ひとりが強い意識を持ち、築き育む安全な職場を目指しています。

毎月、安全衛生に関する会議の開催や職場パトロールを会社と労働組合で実施し、労働災害の防止と健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進している他、近年は安全性の確保を目的とした設備改善投資を進め、作業の軽減を図っています。



若年者KY（危険予知）研修

● 健康経営について

2008年から代表取締役社長自ら「健康企業中バ」を宣言し、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって「健康経営」を推進するなど、従業員が活力をもって安心して働き、組織の活性化につながるよう取り組んでいます。



健康企業中バフェスタ



健康宣言

中越パルプ工業グループは、経営理念のもと、国際競争に勝ち抜く強い企業づくりを目指しています。
そのためには、そこに働く社員とその家族が心身ともに健康であることが土台になります。
私は、中越パルプ工業グループに働く社員と家族の健康を守るための健康づくり対策に全社を挙げて取り組むことを宣言します。

健康経営の取り組み体制



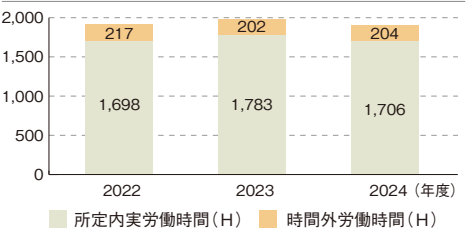
主な取り組み

取り組み内容	指 標	評 価 項 目	実 績 （2024年度）
定期健康診断の受診勧奨	定期健康診断	受診率	100%
二次健康診断の受診勧奨	二次健康診断		
特定健康診断の受診勧奨	特定健康診断		
特定保健指導および若年者保健指導の実施	特定保健指導	指導率	75.0%
ストレスチェック結果分析と対策の実施	ストレスチェック	受検率	100%
労働時間の削減	年間労働時間	時間数	1,911時間
禁煙の推進	喫煙者数	喫煙率	35.8%

労働時間について

組合員の1ヶ月の時間外労働について、法定時間（45時間）を下回る35時間以下とする労使協定を取り交わし、過重労働の防止に努めています。毎月全従業員の時間外労働を確認し、長時間勤務者に対し産業医との個別面談を設定しています。面談により把握した健康状態に懸念があれば、改善策を含めて報告を行い、会社側は産業医のアドバイスに基づき早急に対処するなど、会社と産業医が連携し従業員の健康支援を行っています。

年間労働時間（組合員）推移

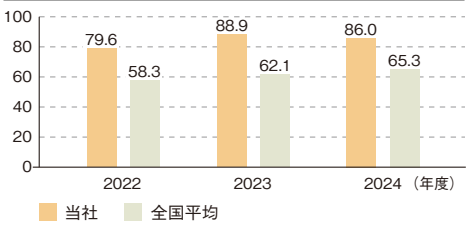


ワーク・ライフ・バランスについて

ワーク・ライフ・バランスの充実のため、コアタイムのないフレックスタイム制の導入（操業部門を除く常昼管理部門が対象）とともに、年次有給休暇の取得を奨励し、取得率は80%程度で推移しています。

また、リフレッシュ休暇制度では、勤続年数に応じて休暇の付与と補助金の支給を行い、従業員の労をねぎらい、勤労意欲の醸成を図っています。

年次有給休暇取得率（%）



女性活躍の推進について

女性従業員の育児休業取得率は100%で推移しており、復職後も元職場で活躍し、長期的なキャリアを形成しています。総合職は、管理者としてのマネジメント能力の育成を行い、性別に関わらず本人の能力や適性を評価した上で、管理職への登用を進め、男女間の賃金の公正性・公平性も各個人の能力・資質に応じた平等性の観点から評価しています。

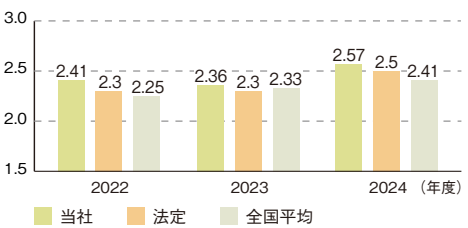
中途採用について

労働人口の減少に加え、業界問わず企業の求人の大幅な拡大により、新卒採用の厳しさが年々増しています。社会人経験で培ったスキルやノウハウを生かし、新しい視点で当社の組織活性化・生産性向上への貢献が期待できる中途採用者も操業維持のため重要であり、積極的に採用を行っています。2024年度は、当社で21名の中途採用を行いました。

障害者雇用状況について

2024年度の障害者雇用率は2.57%となり、法定雇用率2.5%を上回っています。今後も2026年度からの法定雇用率の2.7%への引き上げに対応できるよう、計画的な採用を行っています。

障害者雇用率（%）



指標および目標

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する指標については、下記図表の通りとなります。

指 標	目 標	実 績 （2024年度）	補足説明
管理職に占める女性労働者・中途採用者の割合	2033年3月までに25%	16.5%	多様性を進める具体的な目標として、2033年3月までに管理職に占める女性と中途採用者の合計割合を25%以上としています。
女性育児休業取得率	2026年3月までに100%	100.0%	女性の育児休業取得率100%を維持しつつ、男性の取得率100%を目標とします。
男性育児休業取得率		80.0%	
育児休業取得率		86.7%	
労働者の男女の賃金差異	—	70.1%	交替手当や深夜勤務手当のある三交替現場に女性を配属していないこと、女性管理職が少ないことが、対男性比で賃金が低い要因です。

ステークホルダーとの対話や 地域との共生

積極的な対話と情報公開で、風通しの良い関係づくりに努めている他、地域に密着した社会貢献、環境活動を積極的に行っています。

高岡七夕まつりに 薩摩川内市の竹を寄贈

高岡七夕まつりに、川内工場のある鹿児島県薩摩川内市産の孟宗竹を毎年寄贈しています。

高岡七夕まつりへの竹の提供は、2009年に本社機能の一部を高岡市に移転したことを機に2010年からスタートし、毎年寄贈を続けています。長さ約12mの竹は、まつりの目玉としてメインストリートに設置されています。



末広町通りに設置される大型行灯七夕

新小学1年生に入学お祝いノートを寄贈



2025年度に寄贈したオリジナルノート

工場周辺の富山県高岡市と鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、さつま町の新小学1年生を対象に、入学お祝いノートを寄贈しています。2011年から続くこの活動を通して、新入生とその家族へお祝いの気持ちを伝えるとともに、紙の文化や価値を伝え続けています。ノート表紙のデザインは、筑波大学・大学院で芸術学を専攻する学生にお願いしています。学生にとっては自らデザインした作品が早い段階で世に出ていく、社会参加の実現にもなっています。

地域住民の皆さまとの対話

工場の近隣自治会の方に、騒音、異臭、飛散物などの異常の監視を行う地域モニターを委嘱しています。3ヶ月に1回、各モニターを訪問し、意見交換と情報収集に努めています。また、年に1回工場へお招きし、工場の環境対策の取り組みを説明しています。



高岡工場 地域モニター懇談会

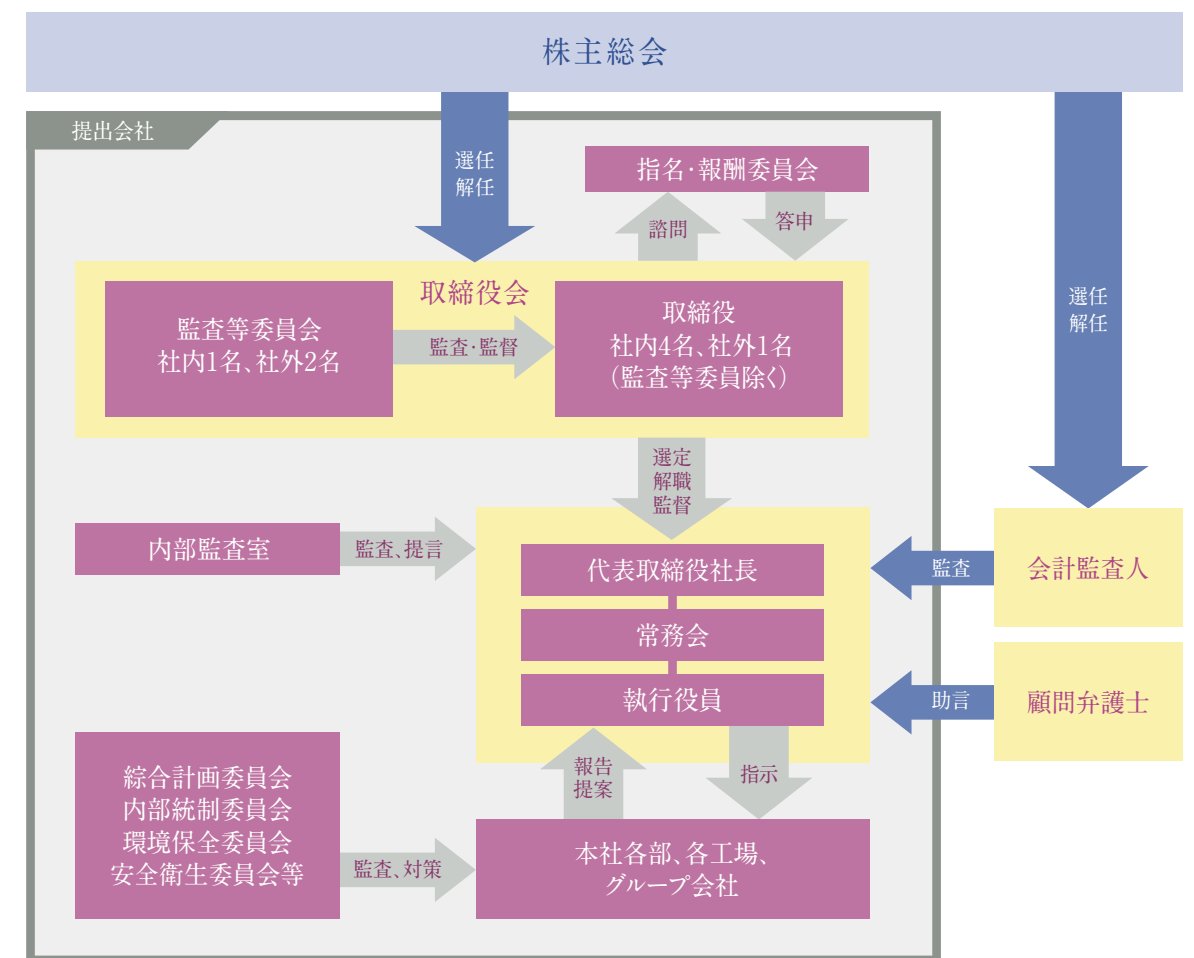
コーポレートガバナンス

当社グループは、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識のもと、コーポレートガバナンス・コードの精神を尊重し、その遵守に向けた取り組みを合理的な範囲で進めていくことを基本方針とし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への貢献に資するとともに、ガバナンスの向上と、透明性の高い経営体制を構築することで、当社の企業価値の向上を図っていきます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、紙パルプ業界を取り巻く経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の一層の強化を図り、さらなる経営責任の明確化とコーポレートガバナンス体制の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図

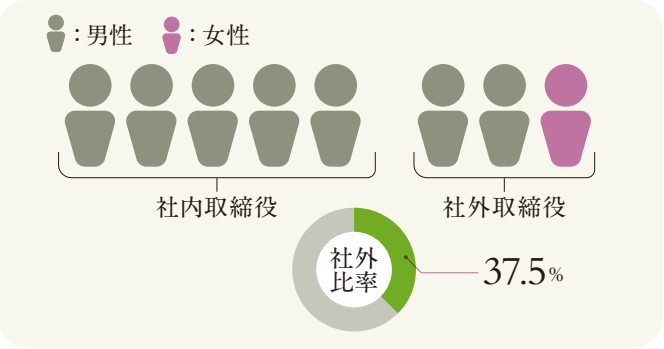


取締役会の他、執行役員をメンバーとする執行役員会を月1回開催、取締役(社外取締役を除く)および執行役員をメンバーとする常務会を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。各会議における審議および報告内容などは監査等委員会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を十分監査できる体制となっています。

機関設計	監査等委員会設置会社
執行役員制度	導入
取締役・執行役員の任期	1年(監査等委員である取締役は2年)
取締役会議長	代表取締役社長
取締役会開催回数	14回(2024年度実績)
監査等委員会開催回数	13回(2024年度実績)
指名・報酬委員会開催回数	2回(2024年度実績)

構成

● 取締役8名^{※1}



※1 取締役には監査等委員である取締役(社内取締役1名・社外取締役2名)を含みます。社外取締役3名は、東京証券取引所の独立社外役員として届け出ています。

● 執行役員10名^{※2}



※2 取締役を兼務する執行役員(3名)を含みます。

指名・報酬委員会

当社は、代表取締役社長1名と独立社外取締役2名で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しています。代表取締役社長が委員長を務め、取締役・執行役員の指名および報酬等に係る取締役会の機能について、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ながら検討し、取締役会へ答申を行います。取締役会は答申を最大限尊重し、取締役・執行役員の指名および報酬等を決定しています。

主な審議事項

- 取締役、執行役員の選任および解任に関する事項
- 代表取締役の選定および解職に関する事項
- 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に関する事項
- 後継者計画に関する事項
- 取締役の指名および報酬等に関して取締役が必要と認めた事項

役員報酬

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

個人別の報酬等の内容の決定については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長が委任を受け、会社の業績や経営内容、職責および考課等を総合的に勘案して、指名・報酬委員会へ諮問・答申の上、内規に定める一定の基準に従い決定しています。

● 取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社の企業価値の持続的向上に向けたインセンティブの強化を図り、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2025年6月25日開催の第109期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。また、当社の取締役を兼務しない執行役員および参与に対しても、同様の譲渡制限付株式の割当てを実施します。

譲渡制限付株式報酬制度 概要

対象者	取締役・執行役員・参与(監査等委員・社外取締役を除く。)
支給時期	原則 毎事業年度
譲渡制限期間	取締役および取締役会にて定める地位を退任・退職する日まで
解除条件	役務提供期間 [※] 中継続して取締役および取締役会で定める地位にあったこと

※払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間

譲渡制限付株式報酬制度導入後の役員報酬構成

	固定報酬	非金銭報酬
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	○	○
社外取締役	○	—
限度額	年額 3 億円以内	年額 6,000 万円以内
監査等委員である取締役	○	—
限度額	年額 7,000 万円以内	—

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能の向上と企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性評価を実施し、その結果を取締役会において検証しています。2024年度の評価の結果を踏まえ、十分な検討と議論を深めながら、課題解決に向けた取り組みを順次進め、取締役会のさらなる実効性の確保とコーポレートガバナンスの向上に努めています。

実施方法

- 対象者：取締役・社外取締役・監査等委員
- 方法：アンケート形式
- 第三者機関にて集計し、その結果報告を受けて、2025年4月の取締役会にて報告・検証を実施

02 STEP

評価結果の概要

- 以下の項目でアンケートを実施した結果、取締役会の実効性は引き続き適切に確保されていると認識しています。
- <アンケート項目>以下10項目に関する設問を5点満点で評価。加えて記述欄を設け、意見などを自由に記載する。

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議論、取締役会のモニタリング機能、社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス、取締役に対する支援体制、トレーニング、株主（投資家）との対話、取締役自身の取り組み、指名・報酬委員会の運営

03 STEP

今後の課題

- 経営の進捗に対するモニタリング
- 株主との対話の取り組み
- 資本効率を意識した経営戦略・経営計画の議論の実施

内部統制・コンプライアンス

● 内部統制システムの構築

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役および使用人による職務執行が法令遵守および企業倫理に適合するよう、体制の整備を進めています。また、当社および子会社を含む企業集団全体の業務の適正を確保するため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、これに基づき必要な体制の構築および運用を継続的に推進しています。

● 内部統制報告制度への対応

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」ならびに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基

準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の整備・運用を継続的に実施しています。

経営者による内部統制の評価においては、全社的な統制環境、業務プロセスに係る統制、IT統制、モニタリングなどの観点から、当社および主要な子会社を対象に評価を行い、有効性を確認しています。2024年度には、制度改訂に伴う評価手法の見直しを行い、業務プロセスの透明性向上とリスク管理体制の強化に取り組みました。なお、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況については、同制度に基づき、経営者による評価および監査人による監査を受けており、直前の連結会計年度において有効であると判断されています。

今後も、制度改訂への的確な対応ならびに企業価値向上と持続可能な成長に向けて、内部統制の実効性を高める取り組みを継続していきます。

コンプライアンス推進体制

当社は、中越パルプ工業グループ行動指針として「経営理念」および「企業行動憲章」を定め、全役職員への周知徹底を図っています。

これらの指針に基づき、コンプライアンスを重視し、公正かつ透明性の高い経営の推進に取り組むことで、社会から信頼される企業風土の醸成、企業価値の向上、そして企業の持続性の確保を図ることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスに関する施策の実施状況の把握および翌期活動の確認を行っています。

さらに、工場・営業支社・営業所および子会社には「内部統制推進部会」を設置し、各組織の実態に即した取り組みを展開しています。

● コンプライアンス活動

毎月グループ会社を含めた各職場でコンプライアンスミーティングを実施し、ハラスメントや社会問題となっている課題の他、リスクマネジメント方針にのっとったテーマについて討議しています。コンプライアンスミーティングの討議内容や問題点、改善策は必要に応じて内部統制委員会で報告する体制をとっています。

2023 年度重点テーマ	2024 年度重点テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ● BCP 手順確認 ● ツール類の不備の検証と訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルス対策

● 内部通報制度

内部通報制度を導入し、社内および社外にグループ全役職員が通報・相談できる内部通報窓口を設け、通報者や相談者の保護を徹底し、不正行為・法令違反行為・その他経営に重大な影響をおよぼす恐れのある行為の早期発見と是正を図っています。内部通報制度の運用状況については、内部統制委員会、取締役会にて報告しています。

人権尊重に関する取り組み

当社グループでは、「グループ企業行動憲章」「木材原料の調達方針」「社会・健康・安全方針書」に人権尊重に関する基本指針を掲げ、労働や人権に関する取り組みを行ってきましたが、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みについて、当社グループが果たすべき責務を明確にするため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、新たに「中越パルプ工業グループ人権方針」を、2025年3月に制定しました。

今後、人権デュー・デiligジェンスの取り組みとして、下記を実施していきます。

人権デュー・デiligジェンスの取り組み

1	CSRアンケートの実施による人権侵害リスクの特定・評価
2	当社グループ人権方針の浸透による人権侵害リスクの防止・軽減
3	取締役会への報告による実効性の評価
4	人権尊重の取り組みの進捗状況を自社ウェブサイトなどで開示
5	人権侵害リスクが把握されたサプライヤーに対する教育・改善指導の実施

中越パルプ工業グループ人権方針

<https://www.chuetsu-pulp.co.jp/sustain/human-rights/index.html>



● 教育・研修

2025年度はリスクマネジメント方針に人権尊重の取り組みを重点項目として掲げ、毎月各職場で実施しているコンプライアンスミーティングにおいて、人権方針や基本的人権について取り上げるなど、当社グループの全従業員に対して、本方針の周知と人権意識の向上を図っています。

● 救済

人権侵害の懸念は、全役職員が相談・通報できる内部通報制度の他、当社ウェブサイトのお問い合わせフォームからも受け付けています。

https://www.chuetsu-pulp.co.jp/contact/form_jp.php



役員紹介（2025年7月1日現在）

取締役 監査等委員会



取締役会長
東京事務所管掌
植松 久



代表取締役社長
社長執行役員 経営管理本部長、
資源対策本部・内部監査室管掌
福本 亮治



取締役
常務執行役員 営業本部長
磯部 勉



取締役
常務執行役員 生産本部長、
開発本部管掌
下川 靖博



社外取締役
東 勝次



取締役 常任監査等委員(常勤)
楠原 勝市



社外取締役 監査等委員
山口 敏彦



社外取締役 監査等委員
櫻井 佳世子

各取締役のスキルマトリックス

氏名	属性	指名・報酬委員会	企業経営	コーポレートガバナンス	財務・会計・法務	人事戦略	事業戦略・マーケティング	環境・社会	製造技術・研究開発
植松 久	社内		●				●		
福本 亮治	社内	委員長	●	●	●	●	●	●	
磯部 勉	社内						●		●
下川 靖博	社内							●	●
東 勝次	社外		●		●				
楠原 勝市	社内		●		●				
山口 敏彦	社外	委員	●		●				
櫻井 佳世子	社外	委員	●		●				

(注) 上記は、取締役が持つ知見・経験に基づく多様なスキル、専門的知見の中から、特に期待する分野を記載しています。

執行役員



上席執行役員
営業本部副本部長
兼 大阪営業支社長
芝 浩



上席執行役員
経営管理本部副本部長
兼 東京事務所長
森田 浩生



上席執行役員
生産本部副本部長
永田 健二



上席執行役員
営業本部副本部長
兼 印刷出版用紙部長
皆吉 和彦



執行役員
営業本部副本部長
兼 営業管理部長
濱本 信之



執行役員
川内工場長
兼 原質部長
茨木 源臣



執行役員
高岡工場長
兼 技術研究部長
奥村 徹

財務・非財務データ推移

財務データ推移 [中越パルプ工業株式会社および連結子会社]

項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
売上高	百万円	81,938	90,104	105,668	107,826	111,009
営業利益	百万円	△ 347	2,352	2,594	6,172	4,843
経常利益	百万円	△ 319	3,077	3,397	6,820	5,114
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△ 1,052	1,268	3,050	3,701	1,761
総資産額	百万円	123,490	122,029	122,751	128,923	121,888
純資産額	百万円	47,455	48,620	51,633	55,601	55,941
自己資本比率	%	38.4	39.8	42.0	43.1	46.7
自己資本利益率	%	△ 2.2	2.6	6.1	6.9	3.1
1 株当たり純利益	円	△ 78.85	95.02	229.06	285.85	136.66
1 株当たり純資産額	円	3,550.96	3,639.20	3,985.64	4,293.67	4,533.15
1 株当たり配当金	円	0.00	40.00	50.00	60.00	70.00
設備投資額	百万円	4,930	5,533	5,424	9,005	5,517
減価償却費	百万円	6,764	6,269	5,823	5,926	6,165
研究開発費	百万円	480	577	402	444	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,965	8,257	2,662	13,564	10,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,898	△ 3,150	△ 5,124	△ 7,905	△ 6,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,284	△ 5,894	△ 4,795	△ 3,102	△ 6,012
従業員数	人	1,404	1,365	1,318	1,299	1,282

非財務データ推移 [中越パルプ工業株式会社 単体]

項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
労働環境						
障害者雇用率	%	2.20	2.35	2.41	2.36	2.57
労働災害度数率	%	3.49	2.52	7.55	5.07	4.21
環境負荷						
化石燃料由来 CO ₂ 排出量 ※1	千 t-CO ₂	295	295	282	260	213
GHG 排出量 (Scope1+2) ※2	千 t-CO ₂	555	539	532	465	378
Scope1 排出量 ※3	千 t-CO ₂	499	473	473	414	315
Scope2 排出量 (マーケット方式) ※3	千 t-CO ₂	57	65	59	52	63
Scope3 排出量 ※3	千 t-CO ₂	—	—	—	449	446
製品輸送構成率	貨物自動車	39.8	38.3	37.2	39.1	34.8
	船舶	41.6	38.4	38.3	37.2	38.2
	鉄道	18.6	23.3	24.5	23.7	27.0
資源利用						
水使用量	m ³	69,268	71,031	73,369	72,847	73,664
古紙使用量	千 t	104	114	118	112	112
植林面積	ha	1,893	1,647	1,481	1,260	959
(CO ₂ 固定量)	千 t-CO ₂	26	22	22	19	15

※1 製造工程において、石炭や石油など化石燃料の使用(燃焼)に伴い発生する二酸化炭素排出量を算出しています。

中越パルプ工業株式会社単体の排出量で、当社 2030 年度環境目標の指標となる数値です。

※2 GHG 排出量、Scope1、2 排出量は千 t 未満を四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しません。

※3 GHG プロトコルに準じた算定をしています。Scope1、2 排出量について、2021 年度までは中越パルプ工業株式会社単体の数値、2022 年度以降は連結子会社を含めた数値になります。Scope3 排出量は中越パルプ工業株式会社単体の数値です。

Scope3 カテゴリー別排出量

(単位: 千 t-CO₂)

カテゴリー	2023 年度	2024 年度
1 購入した製品・サービス	308	338
2 資本財	25	16
3 Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	79	61
4 輸送、配送(上流)	34	29
5 事業から出る廃棄物	2	1
6 出張	0.1	0.1
7 雇用者の通勤	0.3	0.2
8 リース資産(上流)※4	0	0
9 輸送、配送(下流)※5	0	0
10 販売した製品の加工※6	—	—
11 販売した製品の使用※7	0	0
12 販売した製品の廃棄※8	0	0
13 リース資産(下流)	0.1	0.1
14 フランチャイズ※9	0	0
15 投資※10	0	0

千 t 未満を四捨五入(100t 未満は切り捨て)しています。

※4 Scope1、2 で算定しています。

※5 カテゴリー 4 で算定しています。

※6 当社で製造・販売する紙・パルプ製品は販売先の加工方法が多岐にわたり、算定は困難であるため、現時点では未算定です。

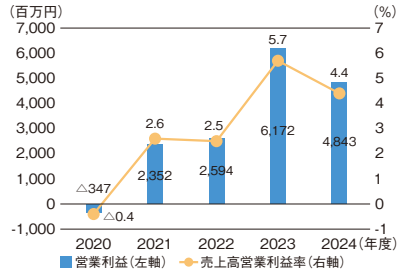
※7 当社で製造・販売する紙・パルプ製品は使用の際にエネルギーを使わないため、使用に伴う GHG 排出量は 0 とみなします。

※8 当社で製造・販売する紙・パルプ製品は主な原料が木材であり、廃棄段階での CO₂ 排出量は木の成長段階の CO₂ 吸収量と相殺されるため、0 とみなします。

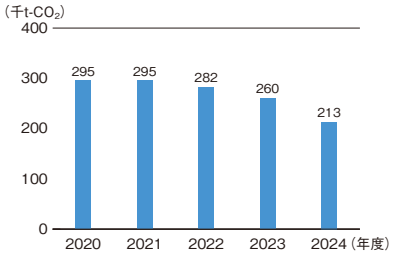
※9 当社はフランチャイズ事業を展開しておらず、排出量は 0 となります。

※10 当社は投資・金融機関ではなく、投資関連の事業を展開していないため、排出量は 0 となります。

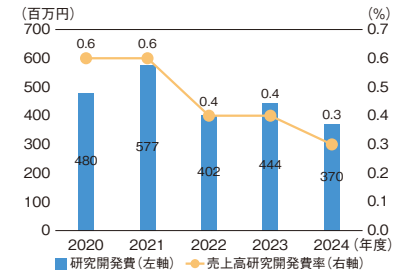
営業利益／売上高営業利益率



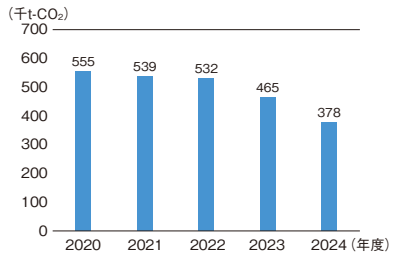
化石燃料由来 CO₂ 排出量



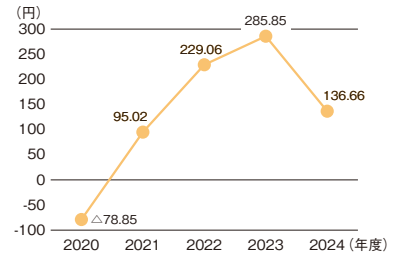
研究開発費／売上高研究開発費率



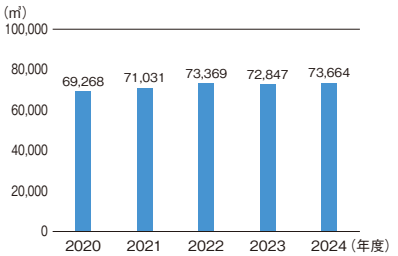
GHG 排出量 (Scope1+2)



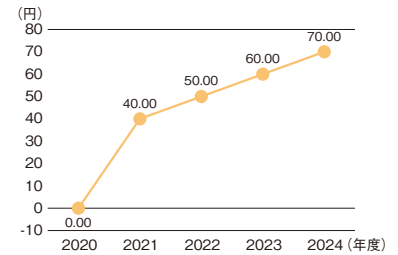
1 株当たり純利益



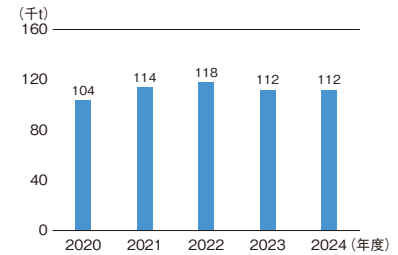
水使用量



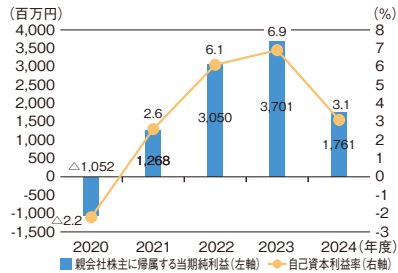
1 株当たり配当金



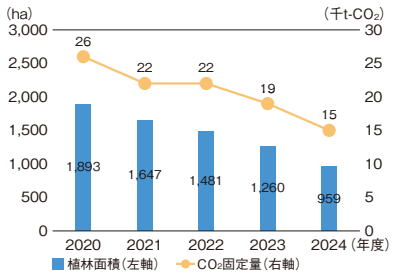
古紙使用量



親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本利益率



植林面積／CO₂ 固定量



会社概要

商 号	中越パルプ工業株式会社 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
本 店 所 在 地	東京都中央区銀座2-10-6
創 業	1947年2月20日
代 表	代表取締役社長 福本 亮治
資 本 金	188億64百万円(2025年3月31日現在)
主 な 事 業 内 容	紙(印刷・情報用紙、包装紙、特殊加工紙、新聞用紙など)・ パルプの製造販売、売電事業

■編集方針について

中越パルプ工業グループは、2020年から、財務情報と非財務情報をまとめて統合報告書として発行しています。本統合報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすく伝えることを目的に編集しています。編集にあたっては、国際統合報告フレームワーク(IFRS財団)などを参考にしています。

●数値データ対象期間
本報告書は2024年度の実績を基に記載しています。 但し、一部2025年4月以降の情報も含まれます。
●報告対象範囲
本報告書の対象範囲は、中越パルプ工業株式会社およびグループ会社です。
●対象分野
本報告書には、中越パルプ工業グループの環境的側面、社会的側面、経済的側面を掲載しています。
●将来見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている事業に関する現在の計画や展望、業績見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき、中越パルプ工業グループが判断した将来見通しが含まれています。 実際の業績などは、事業におよぼすリスクや様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があることをご承知おください。

■アンケート

統合報告書2025について皆さまの
ご意見・感想をお聞かせください。

アンケートはこちらから
<https://forms.gle/54ns7KiqjY43mze8A>



■ウェブサイト ▶ <https://www.chuetsu-pulp.co.jp>

本書に関するお問合せ先
中越パルプ工業株式会社 経営管理本部 〒933-8533 富山県高岡市米島 282 TEL. 0766-26-2401 FAX. 0766-24-0020

事業所一覧

■本社

東京本社
〒104-8124
東京都中央区銀座 2-10-6
TEL 03-6811-2970

高岡本社
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

■工場

川内工場
〒895-8540
鹿児島県薩摩川内市宮内町 1-26 TEL 0996-22-2211

高岡工場
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

生産本部二塚製造部
〒933-8526
富山県高岡市二塚 3288 TEL 0766-28-6600

■営業支社・営業所

大阪営業支社
〒550-0001
大阪府大阪市西区土佐堀 1-3-7 肥後橋シミズビル 10 階
TEL 06-6441-7151

名古屋営業所
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦 1-8-8 いちご錦ファーストビル 4 階
TEL 052-221-9131

福岡営業所
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6 階
TEL 092-411-4962

北陸営業所
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2470



高岡工場



二塚製造部



川内工場



■グループ会社

- 紙・パルプ製造事業
三善製紙株式会社
中越エコプロダクツ株式会社
- その他の事業
中越緑化株式会社
中越物産株式会社
中越ロジスティクス株式会社
中越テクノ株式会社
共友商事株式会社
- 持分法適用会社
中越パッケージ株式会社
中部紙工株式会社
王子製袋株式会社
王子包装(上海)有限公司
Japan Paper Technology(Viet Nam)Co., Ltd.
Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co., Ltd.
- その他関係会社
中越パルプ木材株式会社
石川紙工株式会社
有限会社南薩緑化センター
O&C アイボリーボード株式会社
OCM ファイバートレーディング株式会社
O&C ペーパーバッグホールディングス株式会社
中央紙工株式会社
株式会社楠見製袋所
エヌシー共同開発株式会社
Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.